

## CSRレポート 2014

Corporate Social Responsibility Report



# CSRレポート 2014

## Corporate Social Responsibility Report

### 編集方針

ブリヂストングループは、「CSR活動においてどのようなテーマを設定し、どのような活動を進めているのか」をステークホルダーの皆様にご理解いただくコミュニケーションツールの一つとして本レポートを発行しています。本レポートを通じて皆様との対話を進め、ブリヂストングループへの評価を適切にCSR活動に反映していきます。

特集では、「社会にとっての重要性」「ブリヂストングループにとっての重要性」という二つの視点から抽出した課題の中から「技術イノベーション」「ビジネスモデルイノベーション」に関する取り組み及び地域社会との共生に向けた取り組みを紹介しています。

本レポートは冊子、PDF、Webから構成され、地域社会、お客

様、株主様、お取引先様、従業員及びCSRの専門家の方々などすべてのステークホルダーの皆様を対象に作成しています。なお、Webではより詳細な情報を必要とする方々のニーズに応えるために、冊子、PDFには掲載していない情報も開示しています。

• PDFの要旨 → ダイジェスト (冊子)  
CSRレポート2014ダイジェスト (28ページ)



• フルコンテンツ → PDF  
CSRレポート2014 (54ページ)



• 詳細補足情報含む → Web  
ブリヂストンWebサイト内  
[www.bridgestone.co.jp/csr/index.html](http://www.bridgestone.co.jp/csr/index.html)



### 報告にあたって

#### 対象範囲

本レポートの報告対象は、原則として2013年(2013年1月1日から2013年12月31日まで)のデータ及び活動実績です。一部2013年以前の内容及び2014年以降の内容を含みます。

#### 対象組織

本レポートでは、株式会社ブリヂストン及び国内外の子会社・関連会社を含めたブリヂストングループの取り組みを報告しています。文中で「ブリヂストン」は株式会社ブリヂストン単体を、「ブリヂストングループ」は国内外の子会社・関連会社を含めたグループを示しています。一部範囲が異なるものについてはその都度記載及び注釈を加えています。

#### 参考にしたガイドライン

- ▶ 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ▶ GRI(Global Reporting Initiative)  
「サステナビリティレポートガイドライン第3.1版」及び  
「サステナビリティレポートガイドライン第4.0版」

#### 第三者意見

本レポートの信頼性向上を図るため、第三者の方による評価と意見を掲載しています。

## 目次

編集方針／報告にあたって.....	1	ブリヂストングループのCSRの考え方.....	7
目次.....	2	コーポレート・ガバナンス.....	9
トップコミットメント.....	3	CSR マネジメント.....	11
重要な報告事項.....	5	「なでしこ銘柄」に選定.....	12
企業理念.....	6		

### 特集1 13～15

「技術イノベーション」による  
更なる競争優位性の確立



### 特集2 16～18

お客様の経営課題の解決に貢献し、  
新たな価値を生み出す  
「ビジネスモデルイノベーション」



### 特集3 19

地域社会の課題解決に向けた  
各国における取り組み



東日本大震災からの復興に向けて.....	20	ブリヂストングループアワード 2014.....	21
		ブリヂストングループ従業員ダイアログ.....	23

## CSR「22の課題」の取り組み 25

▶ 基盤となるCSR	26～
▶ 経済関連活動を通じたCSR	31～
▶ 環境関連活動を通じたCSR	39～
▶ 社会的側面からのCSR	44～

グループ概要.....	52	第三者からのご意見.....	54
ステークホルダーの皆様のご意見と対応.....	53		

「真のグローバル企業」「業界において全てに『断トツ』」を目指し、「顧客価値の創造」「ガバナンス体制強化」、イノベーションの推進を通じた「更なる競争優位性」を確立していきます。

○ 経営の質とスピードを高め、改革を更に推進します

当社グループは、「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」を経営の最終目標として掲げ、経営改革を推進しています。当社グループが考える「真のグローバル企業」とは、グローバルで統一・統合されたポリシーや戦略を持ち、それと同時に個々の市場や地域の特徴に合わせたビジネスができる組織であり、その実現に向けて着実に推進していきます。

改革の基本ツールとして「中期経営計画」と「SBU組織体制」

を活用し、更に「質」と「スピード」の向上を図っています。特に、「顧客価値の創造」、「ガバナンス体制強化」、イノベーションの推進を通じた「更なる競争優位性」の確立については、今後より強く意識して取り組んでいきます。

当社グループを取り巻く事業環境は、政治・経済・環境・情報コミュニケーション・技術革新といったあらゆる面で大転換期にあり、社会構造や消費者意識も大きく変化しています。こうした中、当社グループはお客様視点で考え、顧客・社会が求める価値とは何かを常に意識して商品・サービスの提供に努め、「顧客価値の創造」を行っていきます。

株式会社プリヂストン  
代表取締役 CEO  
津谷 正明



株式会社プリヂストン  
代表取締役 COO  
西海 和久



また、「ガバナンス体制強化」については、コンプライアンスも含めて「更に上」の改革が必要と考えています。当社は2014年2月、米国司法省との間で自動車用防振ゴムの販売にかかわる競合他社とのカルテルに関し、米国独禁法に違反した事実を認め、司法取引に合意しました。当社グループは、この事態を極めて厳粛に受け止め、コンプライアンス体制の更なる徹底と強化を進めます（詳細は本レポートP.5をご覧ください）。また、従来から取り組んできた、公正・透明なルールに基づく意思決定や取締役会のチェック&バランス機能の強化、取締役会諮問委員会などの経営をサポートする委員会制度の拡充をグローバルで段階的に推進していきます。

「更なる競争優位性」については、事業環境の変化や顧客価値を「先読み」し、技術とビジネスモデルの両面においてイノベーションを促進し、高い競争力のある商品・サービスを提供していきます。

「技術イノベーション」では、原材料において、天然ゴムをパラゴムノキ以外のグアユールやロシアタンポポから製造するといった、産地多様化に向けた研究を進めています。

商品においては、従来のタイヤの枠を超える全く新しいタイヤコンセプトであり、低燃費と安全性を高次元で実現する新技術「ologic（オロジック）」を開発しました。この技術を搭載したタイヤは革新的な電気自動車「BMW i3」に装着されています。また、環境・安全・快適を高レベルで達成する「エアフリーコンセプト（非空気入りタイヤ）」も、第2世代として耐荷重性と走行性能を向上させており、低転がり抵抗性能の追求によりCO<sub>2</sub>排出量削減に貢献しています。

また、自動車のタイヤ空気圧を常時監視するシステム（TPMS: Tire Pressure Monitoring System）などサービス面でも安全性向上に向けて新たな価値創出の取り組みを継続しています。

更に、東日本大震災の被災地における農地などの汚染された表層土を剥離・回収する除染作業機向けに、その足回り部品（ゴムクローラ）を専用に開発し、より効率的な作業に貢献しています。この商品は外観としてのデザインだけではなく、使用されるお客様のベネフィットを追求した機能としてのデザインも評価され、2013年度「グッドデザイン賞」を受賞しました。

一方、「ビジネスモデルイノベーション」では、お客様の課題を解決するため、パッケージとしての提案を行っています。トラック・バス用タイヤにおいては、新品タイヤやリトレッドタイヤにメンテナンスを加えたパッケージを提供し、お客様の安全運行と経費削減に貢献すると同時に、省資源やCO<sub>2</sub>削減などの社会課題の解決に貢献する「運送ソリューション」を提供しています。また、「鉱山ソリューション」として鉱山用タイヤとメンテナンスを組み合わせると共に、コンベヤベルトなどタイヤ以外の製品も組み合わせた新たなビジネスモデルを展開していきます。

経営のあらゆる分野で、現状に満足することなく、継続的に改善を進めると同時に、大胆な経営改革にチャレンジしていきます。

## ○「真のグローバル企業」「業界において全てに『断トツ』」を目指し、未来への責任を果たしていきます

経営改革推進にあたっては、当社グループにとって経営の基本軸となる企業理念をベースに取り組んでいきます。常に企業理念に立ち戻り、事業活動を通じて企業理念を実現することが、CSRを実践し未来に向けて持続可能な社会を実現することにほかなりません。

当社グループは、業界のリーディングカンパニーとして、モビリティ社会の持続的成長に貢献していく大きな役割と責任を担っています。また、環境や資源、エネルギー問題をはじめとした様々な社会課題を解決し、より良い社会の実現に貢献するために、継続的に努力していきます。

当社グループが持つ技術やビジネスモデルを通じて、当社グループにできること、当社グループにしかできないことを世界各地域にて取り組むことにより、「真のグローバル企業」「業界において全てに『断トツ』」を目指し、未来への責任を果たしていきます。

株式会社ブリヂストン  
代表取締役 CEO

株式会社ブリヂストン  
代表取締役 COO

津谷 正明

西海 和久

## 重要な報告事項

---

### 自動車用部品に関する米国司法省との合意について

ブリヂストンは2014年2月、米国司法省との間で自動車用防振ゴムの販売に係る競合他社とのカルテルに関し、米国独占禁止法に違反した事実を認め、罰金425百万米ドルを支払うことなどを内容とする司法取引に合意しました。

ブリヂストングループでは、マリンホースに関する2007年5月のカルテル捜査及び2008年2月の外国公務員に対する不適切な支払の可能性についての自主公表を受けて、2008年より、カルテル防止・贈収賄防止に向けた従業員教育の強化、不正行為防止のための規程新設などの種々の施策により徹底した再発防止策を実行してきました。

自動車用防振ゴムの件は、これらの再発防止策をきっかけに2008年に終了したものです。しかしながら、結果として2008年時点で自ら本件を見つけ出すことができなかったことについては、ブリヂストンとして真摯に反省をしています。今後の信頼回復に向けて、国内外すべてのブリヂストングループ会社において公正な取引・競争の徹底に向けた「更にも上」の体制の徹底を図っていきます。

### 公正な取引・競争に向けたコンプライアンス体制の更なる徹底・強化

自動車用防振ゴムの件を受けて、ブリヂストンは2014年3月に社外取締役で構成される「コンプライアンス委員会」を新設しました。同委員会の監督・指導の下、公正な取引・競争の徹底に向けた新たな強化策を検討・実行していきます。その取り組みの一環として、ブリヂストンは第三者の視点からカルテル防止・贈収賄防止に関する現状体制を評価するため、経験とノウハウのある外部アドバイザーを起用しました。その評価結果により洗い出される弱点や盲点を改善・強化していきます。同時に、ブリヂストンは外部アドバイザーの専門的なアドバイスを受けながら、カルテル・贈収賄に関する定期的な監査や、カルテルを未然防止するための仕組みの見直しなどの新施策の導入を進めていきます。

従来から取り組んできた公正な取引・競争に向けた施策についても、ブリヂストンは「コンプライアンス委員会」の監督・指導の下、継続的な徹底と更なる強化を図っていきます。これまでブリヂストンが実施してきた従業員教育を継続・徹底すると共に、誓約書を、CEOをはじめとする役員及び従業員が研修後に提出することにより更なる強化を図ります。また、これまでブリヂストンは、カルテル防止と贈収賄防止に関する2つの社内規程を設け、その運用状況をモニタリングしてきましたが、今後はカルテル防止に関する社内規程の運用モニタリングを更に徹底・強化すると共に、ブリヂストングループ全体でこの2つの規程の運用ができる体制の整備を支援していきます。

# 企業理念

創業者が社是として制定した「最高の品質で社会に貢献」を「使命」とし、その「使命」を果たすために、ブリヂストン社員として常に意識していきたい姿勢を「心構え」として示しています。創業以来受け継がれてきた言葉や築き上げた企業文化、多様性を更なる成長の原動力とすべく、世界中の社員一人ひとりが共通の価値観に基づき行動できるようにしています。



## 使命

### 最高の品質で社会に貢献

私たちは、商品、サービス、技術にとどまらず、あらゆる企業活動において、お客様にとっていちばんよいものは何かを追求し、提供します。そして、企業の利益のためだけでなく、広く社会の発展に寄与し、世界中の人々の安全と、快適な生活を支えます。

この使命を果たすことにより、世界中のすべての人に信頼され自らも誇りを持てる企業を目指します。

## 心構え

### 誠実協調

常に誠意をもって、仕事、人、社会と向き合うこと。

そして、異なる才能、価値観、経験、性別や人種といった多様性を尊重し、協調し合うことで、よい結果へと結びつけること。

### 進取独創

世の中で起こっていることを、常にお客様の目線で理解すること。その上で、将来何が起こるかを想像し、より一層社会の役に立つ様々な「創造」に、積極的に挑戦すること。

人の真似ではない方法で、世の中の新しい需要を作り出すこと。

### 現物現場

現場に足を運び「真実」を自らの目で確かめること。

現状を是とせず、本来「あるべき姿」と照らし合わせ、最善へと向かうための意思決定を行うこと。

### 熟慮断行

物事を遂行する際は、様々な場面やあらゆる可能性を想定し、深く考えること。

「本質は何か」を見定め、進むべき方向を決断すること。

そして、スピード感をもって、忍耐強くやり遂げること。

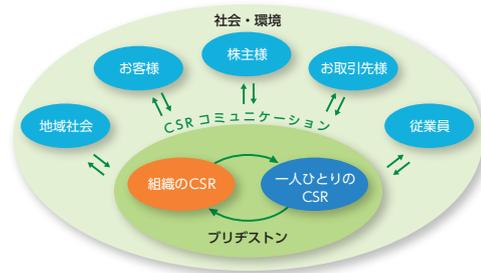
# ブリヂストングループのCSRの考え方

ブリヂストングループは「CSRは経営そのもの」という考えの下、CSR活動全般のレベルを上げることを目指して日々の事業活動を行っています。このCSRへの取り組みによってブリヂストングループの「あるべき姿」へとつなげていきます。

## CSR活動を推進する枠組み

ブリヂストングループでは、理念だけではなく、日々の事業活動の中で実践してこそCSRであるとの考えの下、「組織としての会社のCSR」と「社員一人ひとりのCSR」の二つの活動を両輪としてCSR活動を推進していく体制をとっています。また、ステークホルダーの皆様とのCSRコミュニケーションを通じて活動を振り返り、活動のレベルアップにつなげています。

## 会社（組織）のCSR実践と社員一人ひとりのCSR実践



## 組織としての会社のCSR

### 事業活動に沿ったCSR活動推進

ブリヂストングループにとって、CSRは経営の中核であり、事業活動の中で実践していくものです。社会からの要請をふまえたCSR課題を「あるべき姿」に反映させて、それを達成するための具体的な施策や計画を中期経営計画として策定しています。すなわち、中期経営計画の目標達成に向けたPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルの中に、CSR活動を織り込んでいます。

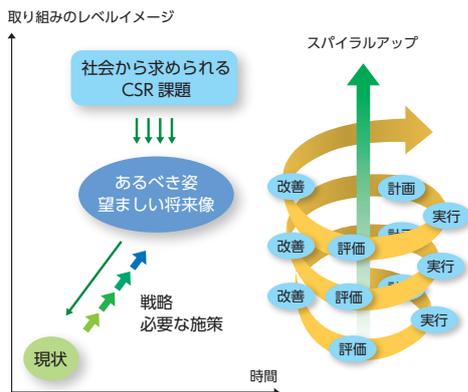
から、ブリヂストングループにおける重要度、ステークホルダーの皆様的重要度、ブリヂストングループの実施状況の3つの観点で抽出・整理したものです。

ブリヂストングループでは、このCSR「22の課題」を具体的に推進する際、目標・方向性・取り組み方法を「インストラクション」という形でグループ全体に展開しています。

社会の要請事項の変化を織り込めるよう、インストラクションは定期的に改訂しています。

ブリヂストングループでは、2011年からCSR「22の課題」のインストラクションに沿った活動ができているかセルフチェックをグループ全体で行い、活動の「見える化」を図りました。2013年では各活動の進捗状況を更に明確化し取り組みを進めています。

### CSR中期経営計画策定枠組み



### CSR「22の課題」の構成



### CSR「22の課題」

ブリヂストングループ全体で軸がぶれないCSR活動を推進するため、2007年にグループ全体の「共通言語」としてCSR「22の課題」を設定しました。これは、社会からの一般的な要請事項

## 一人ひとりのCSR

CSRを事業活動の中で実践していくため、従業員一人ひとりの日々の業務への意識や姿勢が重要であると考えています。従業員がそれぞれ、CSRを自らの業務に落とし込み、あるべき姿に向けて実際に行動する必要があります。

こうした認識の下、「CSRレポートを読む会」「企業理念ワークショップ」を通じて、ブリヂストンの従業員は、ブリヂストングループのCSR活動への理解を深め、また、自身が仕事の中で何を大切に、どう行動すべきかを宣言し、ステークホルダーの皆様から信頼される行動を実行しています。

## CSRコミュニケーション

ブリヂストングループでは、地域社会、お客様、株主様、お取引先様、従業員と双方向にコミュニケーションをとり、的確にステークホルダーの皆様の要請を取り入れながらCSR活動を深化させています。また、毎年発行するCSRレポートでCSRの進捗について公表し、活動の透明性を高めています。

### CSRに関する社外からの評価

ブリヂストングループの環境、人権、労働などCSRに関する取り組みが評価され、世界的なSRI（社会的責任投資）指標である「DJSI（Dow Jones Sustainability Index）Asia Pacific」に選定されています。また、日本国内における代表的なSRI指標の「モーニングスター社会的責任投資株価指数」にも継続採用されています。

（2014年4月1日現在）

MEMBER OF  
**Dow Jones  
Sustainability Indices**  
In Collaboration with RobecoSAM



### タイヤ業界共通のグローバルな課題への取り組み

ブリヂストングループは、スイスのジュネーブに本部を置くWBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）の下で設立された「タイヤ産業プロジェクト」に参加し、タイヤが環境と健康に与える影響の調査など、タイヤ業界として取り組むべき長期的な課題に率先して取り組んでいます。

#### 「タイヤ産業プロジェクト」の取り組み

##### 1. タイヤ摩耗粉塵が環境と生態系に与える影響の調査

タイヤを使用することにより発生する摩耗粉塵が環境や生態系に与える影響の評価及び解析を行っています。これまでの調査で、環境や健康に対するリスクは低いことが判明しています。



##### 2. 効果的な使用済みタイヤ管理システムの調査及び管理マニュアルの発行

使用済みタイヤの管理方法は、国や地域によって取り組み方法・レベルが異なります。そこで、これまでに使用済みタイヤ管理の現状を紹介するレポートや「廃タイヤ管理マニュアル」を発行し、効果的な使用済みタイヤ管理システムをグローバルに展開する活動を進めています。

##### 3. ナノマテリアルの使用方法に関する実践モデルの構築

タイヤの開発・製造段階で使用されるナノマテリアル材料が健康と環境に与える影響を、OECD（経済協力開発機構）と連携して評価すると共に、ナノマテリアル使用に関する最良の実践モデル構築に取り組んでいます。

# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンス体制

ブリヂストンは企業理念に掲げた使命である「最高の品質で社会に貢献」を具現化するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと認識し、その強化に継続的に取り組んでいます。

その考え方の下、「職務権限規程」によって定められた責任と権限ならびに「方針管理規程」に従って、公正かつ透明な意思決定及び経営方針の展開や伝達を行い、経営執行組織全体の行動を統治しています。

ブリヂストンでは、執行役員制を採用しており、経営と執行の役割分担を明確にし、取締役及び取締役会がよりの確に業務執行の監督ができる体制にしています。2014年3月25日開催の株主総会において、任期満了による退任に伴い、社外取締役4名を含む取締役8名を選任しました。

更に監査役会設置会社として、社外監査役2名を含む4名の監査役が取締役の職務執行に対する監査を行っており、取締役会による監督と合わせて、コーポレート・ガバナンスが機能する体制を整えています。

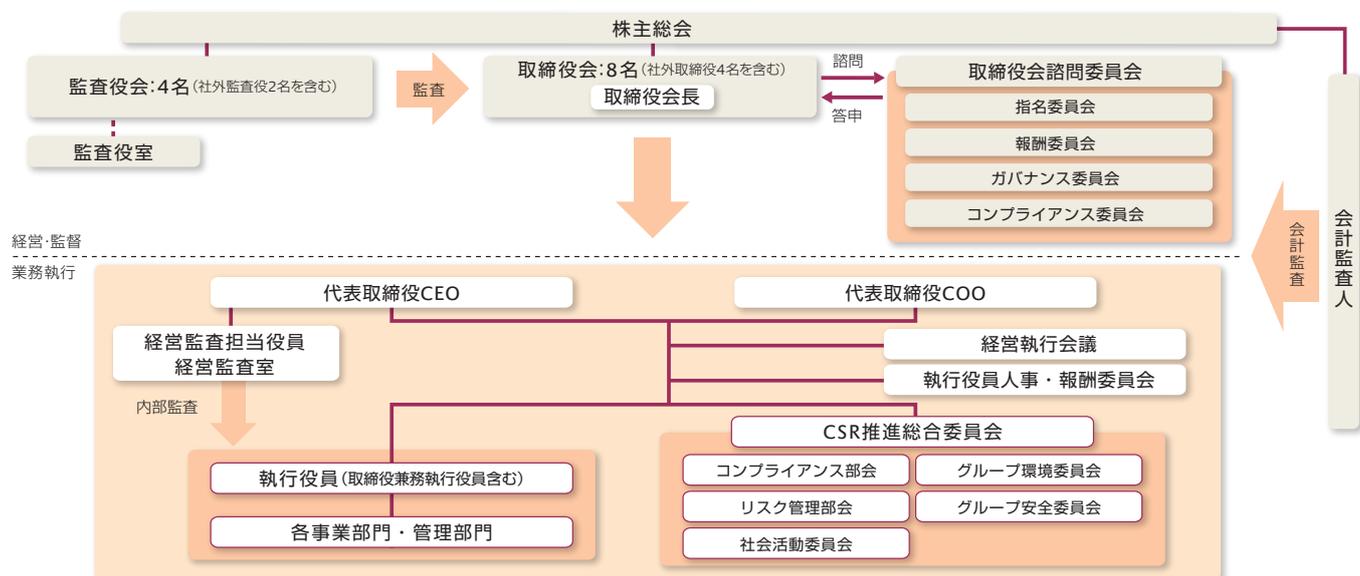
ブリヂストンは、執行部門の長としてCEO及びCOOを置く経営体制をとっており、経営全般と戦略を主としてCEOが、オペレーション全般を主としてCOOがそれぞれ統括しつつ、互いにチェックし合うこととしています。また、ブリヂストンの取締役会長は、取締役会議長と株主総会議長の役割を担うこととしており、CEO及びCOOならびに取締役会長それぞれの役割と権限の分離・明確化や情報共有の促進、意思決定プロセスでの透明性の向上を進めることにより、ガバナンス体制の一層の強化を図っています。

## 内部統制システムに関する基本的な考え方及び整備状況

ブリヂストンは2006年5月開催の取締役会において、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備方針を決議し、毎年の見直しと共に、決議内容に基づく体制の整備を進めています。また、金融商品取引法のうち、特に「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」については、グループ・グローバルでの内部統制の有効性を安定的に担保する体制の確立に努めると共に、グループ全体の統制水準を更に向上させていきます。

また、ブリヂストンは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、更に反社会的勢力及び団体からの要求を断固拒否する方針を堅持しています。社内窓口部署を設置し、情報の一元管理、警察などの外部機関や関連団体との信頼関係の構築及び連携、不当要求対応マニュアルの整備ならびに契約書の見直しなどに努めており、それらの周知徹底をはじめとした反社会的勢力排除のための社内体制の更なる整備強化を推進しています。

コーポレート・ガバナンス体制（2014年3月25日現在）



## 品質体質の強化

ブリヂストングループでは、2000年に米国で実施したタイヤ自主回収、2013年の栃木工場で製造した一部の中・大型トラック及びバス用タイヤのリコール届出などを教訓とし、品質管理体制の構築、ブランド価値向上に向けた取り組み強化を継続して行っています。

ブリヂストングループでは、全体で整合性のある品質活動を行うために「グループ・グローバル品質経営活動指針」に基づいて、『常に“お客様視点”、“社会の視点”を持って「更に上」の品質をつくり込む体質を目指し、サプライチェーン全体で最高の品質を提供する』という考え方の下、品質活動に取り組んでいます。また、各事業所が自らの強み・弱みに気づき、自ら改善を実行するためのツールとして、品質セルフアセスメントを実施し、品質活動全体のレベルアップを図っています。

更に、ブリヂストングループでは品質改善活動として1960年代から品質管理(QC:Quality Control)を導入し、1968年に「デミン

グ賞」(\*)を受賞し、品質管理活動を発展させてきました。現在は相互研鑽による品質意識向上と改善活動のレベルアップを目的に、ブリヂストン及びグループ会社を対象としたグローバルTQM (Total Quality Management : 総合品質管理) 大会を2010年より毎年開催し、各事業部門の予選会を勝ち抜いた優秀な品質改善活動事例を、ブリヂストングループ全体で共有しています。2013年は、はじめて海外(アメリカ)で開催し、グローバルでの品質改善活動の活性化を図りました。今後も品質活動に継続的に取り組み、改善を行うことで、品質活動の更なる浸透とレベルアップを進めていきます。

(\*) TQM (総合品質管理) の進歩に功績のあった民間の団体及び個人に授与されている賞。アメリカの品質管理の専門家であるW・エドワーズ・デミングからの寄付を契機として設立。



2013年グローバルTQM大会(アメリカ)

## 安全・防災・衛生活動の強化

ブリヂストングループでは、2003年の栃木工場及び2004年の甘木工場火災事故において、近隣住民の皆様、関係当局の皆様にご迷惑、ご心配をおかけしたことを教訓とし、安全・防災・衛生の原点に立ち返った取り組みを継続しています。

2012年にはブリヂストングループで「ブリヂストン共通安全規定項目」を定め、「3S(整理・整頓・清掃)」「KY(危険予知)」「RA(リスクアセスメント)」「安全ルール」を4つの共通安全活動とし

て、全事業所の従業員が、労働安全衛生活動に継続的に取り組んでいくための指針にしています。同時にこの内容を反映した「安全宣言」にリファインし、その浸透・定着に向けた活動を続けています。



## コンプライアンスの徹底

ブリヂストングループでは、2007年のマリンハウスに関するカルテル捜査及び2008年の外国公務員への不適切な支払の可能性についての自主発表を教訓として、2008年より徹底した再発防止策を実行してきました。カルテル防止及び贈収賄防止に向けた従業員教育の強化、不正行為防止のための社内規程の新設・運用、国内外子会社における規程・運用体制の整備支援など、種々の施策を実行してきました。

こうした取り組みの中、ブリヂストンは2014年2月に、米国司法省との間で自動車用防振ゴムの販売に係るカルテル行為に関して司法取引契約を締結しました。本件のカルテル行為は再発防止策をきっかけに2008年に終了したのですが、結果として2008年

時点で自ら本件を見つけ出すことができず、多くのステークホルダーの皆様の信頼を裏切る形となりました。ブリヂストングループはこのことを真摯に受け止めて、今後の信頼回復に向けて「更に上」のコンプライアンス体制の徹底を図っていきます。

その一つの施策として、2014年3月に社外取締役で構成される「コンプライアンス委員会」を新設しました。同委員会の監督・指導の下、カルテル防止及び贈収賄防止に焦点を当てた新たな強化策を検討・実行していきます。また、従来から取り組んできた施策についても、同委員会の監督・指導の下、引き続きの徹底と更なる強化を図っていきます。

# CSR マネジメント

## CSR 活動推進体制

代表取締役CEOを委員長とするCSR推進総合委員会でプリヂェストーングループ全体のCSRの取り組みにおける基本的な考え方を定めています。この考え方を基に、GMP (Global Management Platform) が課題ごとの推進責任を負い、取り組みの方向性を打ち出します。それを受けて、事業活動を推進するSBU (Strategic Business Unit) が個々の国や地域の事情を勘案した上で実際の活動に取り組んでいます。

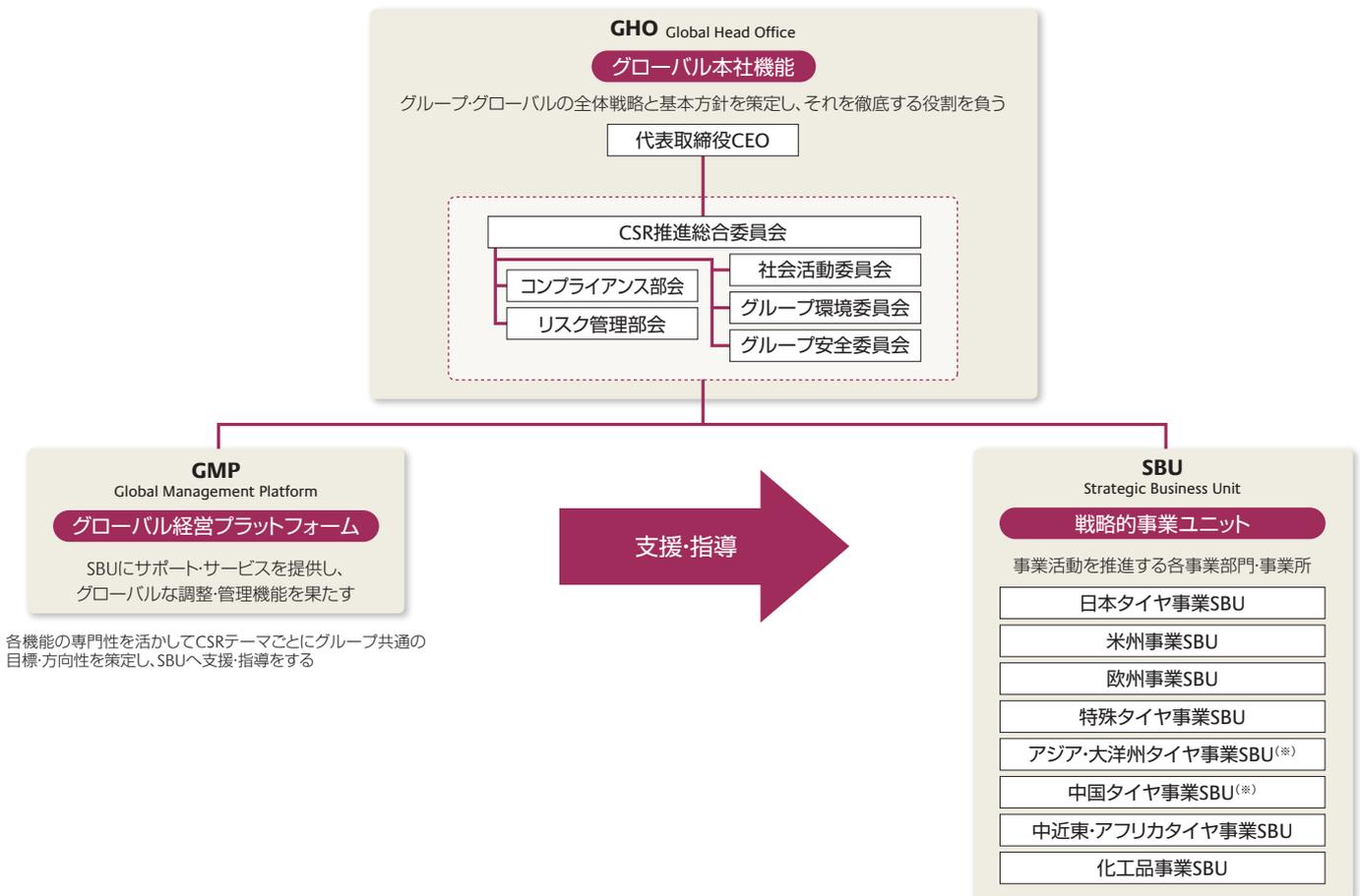
また、CSR推進総合委員会の諮問機関として、コンプライアンス部会、リスク管理部会、社会活動委員会、グループ環境委員会、グループ安全委員会を設置し、課題ごとに取り組みの方向性を設定しています。

## CSR の社内浸透

プリヂェストーンでは経営層の講話や社内報、イントラネットを通じてCSRの浸透を図っています。本社各部門・工場単位で「CSRキーパーソン」を選任し(合計約200人)、「CSRキーパーソン」を推進役として事務・技術系従業員を対象に「CSRレポートを読む

む会」を行っています。また、プリヂェストーングループ内にCSRを浸透させるために、一部の国内グループ会社の従業員にも、研修やワークショップを実施しています。

CSR活動推進体制図



各機能の専門性を活かしてCSRテーマごとにグループ共通の目標・方向性を策定し、SBUへ支援・指導をする

グループ共通のCSR活動を実践すると共に、国や地域によって必要とされる活動を推進し、活動を強化する

(※) 2014年7月1日以降、中国とアジア・大洋州地域におけるタイヤ事業の経営体制を再編し、「中国・アジア・大洋州タイヤ事業SBU」になりました。

## 女性の活躍推進に優れた企業として 「なでしこ銘柄」に選定



2014年3月、ブリヂストンは、経済産業省と東京証券取引所が共同で女性の活躍推進に優れた企業を紹介する「なでしこ銘柄」に選定されました。

### 「なでしこ銘柄」とは…

「なでしこ銘柄」は2012年度より“女性活躍推進”に優れた企業を選定・発表する取り組みとして開始されました。「中長期の成長力」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介することを通じて投資を促進し、各社の取り組みを加速していくことを目的としています。具体的には、(1)女性のキャリア支援と、(2)仕事と家庭の両立支援の2つの側面からスコアリングを行い、各業種上位企業の中から財務面(ROE)の基準を満たした企業を選定されています。2013年度は26社が選定され、今回ブリヂストンは初の選定となりました。



### 女性活躍推進の様々な取り組みが高い評価を受けました

今回の選定は、ブリヂストンの女性活躍推進の様々な取り組みの中で、主に以下の点が評価されたものです。

#### <ダイバーシティの推進>

- ▶ 「多様性の尊重に関するブリヂストングループの考え方」を明確にして、2009年からブリヂストングループ全体に展開し、グループ各社で国や地域特性に合わせた多様性尊重に関する目標設定を推進

#### <女性のキャリア促進>

- ▶ 入社5年目前後の総合職女性従業員に対する「キャリアデザイン研修」の実施
- ▶ 女性従業員の管理職候補層に対するキャリアパスを明確にした育成プログラム導入



#### <仕事と家庭の両立支援>

- ▶ 結婚・出産・育児などを理由に退職した従業員の再入社を促進する「ウェルカム・バック制度」の導入
- ▶ 配偶者が海外転勤した際に最大3年間休職できる「配偶者海外転勤休職制度」の導入
- ▶ 東京都内最大規模となる事業所内保育施設「ころころ保育園」の運営

### VOICE



(株)ブリヂストン 人事部  
ダイバーシティ推進ユニットリーダー  
植木 樹理

### 今回の選定を受けて

ブリヂストンは2008年にダイバーシティ推進の専任部署を設置して以来、女性をはじめ様々な人材が「働きやすく、活躍できる」職場環境の構築に取り組んできました。それらの取り組みが評価されたことは大変嬉しく思います。

ブリヂストングループが「真のグローバル企業」として更に成長していくためには、多様な人々が持つ異なる視点からの発想や知識・技術を集め、イノベーションを生み出していくことが必要不可欠であると考えています。今回の「なでしこ銘柄」選定を励みに、より一層、多様な人材の活躍推進に力を入れていきます。

# 「技術イノベーション」による 更なる競争優位性の確立

ブリヂストングループは更なる競争優位性を確立するために、市場環境や競合他社の動向、社会構造や技術トレンドなどの将来の方向性について常に検討を行っており、従来の延長線上ではなく、経営資源を最大限活用しながら、「技術イノベーション」に取り組んでいます。

特集1では、「技術イノベーション」の進展を「戦略商品の拡充と新たなタイヤ技術開発」及び「100%サステナブルマテリアル化」の面から紹介します。

## 技術イノベーション 1：戦略商品の拡充と新たなタイヤ技術開発

### 低燃費と安全性を高次元で実現する新技術「ologic (オロジック)」の開発

「ologic」とは、“eco (環境性能)”と“logic (タイヤ形状の最適化)”による、これまでになかった次世代の新カテゴリーであり、ブリヂストン独自の新技術を表した造語です。

「ologic」は、タイヤサイズをこれまでになかったほど狭幅化・大径化すると共に、空気圧を高く設定することで、低燃費と安全性を高次元で実現しCO<sub>2</sub>削減にもつながる新技術です。タイヤ接地部分の変形を抑制し、車両の燃費向上にかかわる転がり抵抗を低減(\*)すると共に、狭幅化により走行時の空気抵抗も低減します。更に、新たに開発した専用パターンや専用コンパウンドを組み合わせることで、安全性に直結するウェット路面などでのグリップ性能も向上しています。

このように「ologic」は、従来のタイヤの枠を超える全く新しいタイヤコンセプトにより、CO<sub>2</sub>排出量削減と安全性の向上に貢献しています。

(\*) 転がり抵抗係数を従来比約30%低減。ウェット制動性能は約8%向上。  
従来の一般的なタイヤサイズ175/65R15 空気圧240kPa 対比 ologic155/55R19 空気圧320kPa。  
転がり抵抗係数、ウェット制動性能に関する詳細なデータはタイヤ公正取引協議会に届け出てあります。

ologic



### 新技術「ologic」が電気自動車「BMW i3」に初の実車装着

ブリヂストングループは、BMWグループが開発した革新的な電気自動車「BMW i3」に、新車装着タイヤとして「ECOPIA EP500 ologic」を納入しています。

BMWグループが提唱する「持続可能な次世代モビリティ」を実現する「BMW i3」が持つ高い車両性能を十分に発揮するには、全く新しい発想のタイヤコンセプトが必要であり、今回低燃費と安全性を高次元で実現する「ECOPIA EP500 ologic」が新車装着タイヤとして採用されました。これは、BMWとブリヂストンとの長期的なパートナーシップと、「持続可能な次世代モビリティ」に向けた取り組みを共有できたことの結果といえます。

ブリヂストングループは今後も「ologic」技術を活かし、「ECOPIA」ブランドの更なるタイヤラインアップの拡充を図り、グローバル展開や新車装着の拡大を進めていきます。



「ologic」を装着した「BMW i3」



「ECOPIA EP500 ologic」

VOICE



ブリヂストン ヨーロッパ エヌヴィー エスエー  
取締役 兼 CEO 兼 プレジデント  
フランコ・アマンシアート

「BMW i3」は、まさに次世代の自動車です。このユニークな車両に向けたユニークなタイヤを開発することは、大きな挑戦であるだけでなく、やりがいのある経験でした。ブリヂストンにとってタイヤの燃費効率を高めることは重要な開発基準となりますが、電気自動車においては、とりわけ重要な要素となります。そのため、このユニークなタイヤ開発にすべてのノウハウ、技術、情熱を注ぎ込みました。このタイヤにより、BMWとブリヂストンの両社に期待される「高いパフォーマンス、安全性、経済性」をお客様に提供できるものと確信しています。

## 新技術「ologic (オロジック)」が “Tire Technology of the Year”を受賞

「ologic」は、タイヤサイズの狭幅化・大径化により、低燃費と安全性を高次元で実現する新技術として、CO<sub>2</sub>削減にも寄与する点が高く評価され、イギリスUKIP Media & Events社発行の業界誌「Tire Technology International」が選考する「Tire Technology International Awards for Innovation and Excellence 2014」において、優れた先端技術開発に対して贈られる「Tire Technology of the Year<sup>(※)</sup>」を受賞しました。

ブリヂストンは、今後も新たな技術を開発し、製品へ適用することで、お客様に安全性や環境性により優れたタイヤを提供していきます。

(※)「Tire Technology International Awards for Innovation and Excellence」は、「Tire Technology International」誌によって選ばれた国際的なタイヤの専門家やエンジニア、研究者などが選考委員を務め、「設計・製造技術」、「環境功労」、「タイヤ技術開発」、「ベストサブライヤー」、「ベストタイヤメーカー」の5つの分野で表彰するものです。今回は、「タイヤ技術開発」分野において受賞しました。



ドイツで開催された授賞式

## 「エアフリーコンセプト (非空気入りタイヤ)」が「第2世代」へ進化

「エアフリーコンセプト」とは、タイヤ側面に張り巡らせた特殊形状スポークによって荷重を支えることで、空気の充填を必要とせず、省メンテナンス性に優れると共に、パンクの心配がない全く新しいコンセプトのタイヤです。また特殊形状スポークの材質に熱可塑性樹脂<sup>(※1)</sup>を採用し、タイヤトレッド部(路面と接触するタイヤの部分)のゴムを含め、リサイクル可能な材料を使用し、資源の循環利用に貢献します。

ブリヂストンは、「エアフリーコンセプト」の実用化に向けた様々な研究を進め、耐荷重性と走行性向上による「機能性の強化」、CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた「低転がり抵抗性能の追求」に成功し、「第2世代」へと進化させました。<sup>(※2)</sup>

「エアフリーコンセプト (非空気入りタイヤ)」は、これまで電動カートや超小型モビリティ<sup>(※3)</sup>などへの実用化が検討されてきました。今後はできるだけ早い段階での、幅広い車両への製品実用化も検討し、研究を進めていく計画です。

(※1) 加熱すると軟化して、様々な形に加工でき、冷却すると硬化する合成樹脂。一般的に、加熱と冷却による変化を繰り返すことができることから、成形・リサイクル共に容易な材料。

(※2) 特殊形状スポーク部の材質に、高強度でありながら柔軟性を持つ高機能の樹脂を採用。これにより、第2世代の「エアフリーコンセプト」は第1世代と比べて、耐荷重性及び走行性能を向上させています。機能性を強化し、超小型モビリティを用いた高速走行(最高速度: 60km/h)も可能となりました。

第1世代エアフリーコンセプトの試験車両・条件: 車両重量 100kg、最高速度 6km/h

第2世代エアフリーコンセプトの試験車両・条件: 車両重量 410kg、最高速度 60km/h

また、タイヤの構造面をシンプルにしたことで、エネルギーロス的大幅低減に成功し、空気をういないタイヤながら、ブリヂストンの空気入り低燃費タイヤと同等の「低転がり抵抗性能」を達成しており、CO<sub>2</sub>排出量削減への貢献が可能となりました。

(※3) 自動車よりコンパクトで小回りが利き、環境性能に優れ、地域の手軽な移動の足となる1人~2人乗り程度の車両。



第2世代「エアフリーコンセプト」



超小型モビリティに装着した  
「エアフリーコンセプト」



## 技術イノベーション2：「100% サステナブルマテリアル<sup>(※)</sup>化」を目指して

ブリヂストングループは、2012年に「自然と共生する」「資源を大切に使う」「CO<sub>2</sub>を減らす」という3つの環境活動の方向性に沿って、2050年を見据えた環境長期目標を策定しました。その中の「資源を大切に使う」における目標として、「100%サステナブルマテリアル化」を掲げています。「100%サステナブルマテリアル化」に向け、「天然ゴム」や「有機繊維」では新しい再生可能資源に広げる取り組みを進め、「合成ゴム」や「カーボン」、「ゴム薬品」などは、枯渇資源から再生可能資源に換える取り組みを進めています。

(※)ブリヂストンでは「継続的に利用可能な資源から得られ、事業として長期的に成立し、原材料調達から廃棄にいたるライフサイクル全体で環境・社会面への影響が小さい原材料」をサステナブルマテリアルと位置づけています。

### 原材料を“広げる”取り組みの推進

ブリヂストングループは、「新しい再生可能資源に“広げる”」研究開発の一つとして、天然ゴムの主な原材料となるパラゴムノキ以外の再生可能資源を新たに開発する取り組みを進めています。

パラゴムノキは、大半が熱帯地域である東南アジアの農園で栽培されています。それに対し、ブリヂストングループでは、乾燥地帯で育つ「グアユール」<sup>(※1)</sup>や温帯地域で育つ「ロシアタンポポ」<sup>(※2)</sup>など、原材料をパラゴムノキ以外の植物へと“広げる”研究開発を推進しています。

2013年5月にアメリカ アリゾナ州メサ市に加工研究所「バイオラバー プロセス リサーチ センター」の建設を開始し、グアユールからゴムを取り出す技術の研究をはじめの予定です。同施設では、約40名の研究者と技術者が従事し、2015年には天然ゴムの試験生産を開始する計画です。

更に、2013年9月にはアメリカ アリゾナ州エロイ市に約113.7ヘクタール（東京ドーム約24個分の敷地面積）の研究農場が完成し、グアユールに関する農業技術開発を開始しました。グアユールやロシアタンポポの実用化が可能となれば、現在の天然ゴム産出の東南アジアへの一極集中が緩和され、原材料の多様化と安定調達につながる事が期待できます。

ブリヂストングループでは、今後も様々な原材料研究開発などの活動を通じて、2050年を見据えてタイヤの原材料を「100%サステナブルマテリアル化」することを目指していきます。

(※1) アメリカ南西部からメキシコ北部の乾燥地帯が原産の低木で、幹部などに天然ゴムを含んでいる植物。

(※2) 一般的なタンポポとは全く異なる種類で、カザフスタン及びウズベキスタン原産の多年草であり、その根元に天然ゴムを含んでいる植物。



バイオラバー プロセス リサーチ センター  
(建設中・アメリカ アリゾナ州メサ市)



研究農場  
(アメリカ アリゾナ州エロイ市)



グアユール



ロシアタンポポ

## TOPICS

### ▶ 家族の安全を守る3人乗り（幼児2人同乗）対応の電動アシスト自転車

ブリヂストンサイクルでは、「女性でも楽に乗れる3人乗り電動アシスト自転車にして欲しい」というお客様からの声に応え、専用のハンドル、フロントチャイルドシートの開発により、2人乗り電動アシスト自転車から、幼児2人同乗の3人乗りにもモデルチェンジしました。車体設計では、3人乗り対応としてフレーム設計の見直し、フロントチャイルドシートをハンドルに一体化させ装着することで、デザイン性を損なうことなく、ふらつきが少ない安定した走行性能を実現させました。これからも新たな発想を活かして、イノベーションによってお客様に価値ある商品を提供していきます。



3人乗り対応電動アシスト自転車「bikke」

# お客様の経営課題の解決に貢献し、新たな価値を生み出す「ビジネスモデルイノベーション」

ブリヂストングループは、ガソリンをはじめとする燃料価格の高騰を背景とした、お客様のコスト削減などの様々な経営課題を解決するため、「ビジネスモデルイノベーション」の一つとして製品のほかにサービスやメンテナンスを加えた、ソリューションパッケージを展開し、お客様の燃費改善や運送効率を向上させる取り組みを推進しています。

特集2では、「ビジネスモデルイノベーション」の具体的な取り組みとして進めている、「運送ソリューション」と「鉱山ソリューション」についてご紹介します。

## ビジネスモデルイノベーション1：「運送ソリューション」の展開

ブリヂストングループでは、成長戦略の柱の一つである「ビジネスモデルイノベーション」の一環として、新品タイヤ、リトレッドタイヤとメンテナンスをパッケージで提供し、お客様の安全運行と経費削減に貢献すると同時に省資源やCO<sub>2</sub>削減などの社会ニーズにも応える「運送ソリューション」を展開しています。

### コスト削減と環境保全に貢献するトラック・バス用タイヤの更なる進化

ブリヂストンでは、輸送事業者様の環境経営や経費削減に貢献するトラック・バス用タイヤ「M800」を開発しました。本商品は、摩耗ライフを向上させると共に、一部のサイズで優れたケース耐久性を確保することで、リトレッド回数を2回<sup>(※1)</sup>に増やすことを追求しています。

リトレッドとは、使用済みタイヤの接地部分であるトレッドゴム<sup>(※2)</sup>を貼り替えて再利用することです。新品タイヤを製造するよりも原材料の使用量が減るため、資源の有効利用による環境負荷低減が可能となります。「M800」は、タイヤの内側に貼り付けた空気を通しにくい性質を持つゴム層（インナーライナー）に、空気が透過する経路を更にブロックする新技術を搭載しています。空気の透過をこれまで以上に抑えることで、優れた耐久性を確保しています。これにより、一般的には、1回が主流であったリトレッド回数を2回に増やすことを追求しています。

(※1) 対象となる商品はサイズ: 11R22.5 14PR/16PR, 275/80R22.5。トレッド以外の部材（台タイヤ）やタイヤ使用・管理の状況などによってはリトレッドができない場合があります。ブリヂストンの指定する専門家が、以下の基準その他タイヤの状況などを考慮してリトレッドの可否を判断。  
 (1) タイヤサイズが11R22.5 14PR/16PR, 275/80R22.5 (2) 自社台方式(COC)<sup>®</sup>\*であること。(3) カーゴ車両であること。(4) リトレッド後、新品とほぼ同一使用条件下であること。(5) 新品・1回目リトレッド・2回目リトレッドの使用の総走行距離が48万km未満及び総内圧充填期間が48カ月未満となること。なお、総走行距離、総内圧充填期間はプレキユア製法によるリトレッド条件下における値となります。

\*「自社台方式」<sup>®</sup>（「COC」= Customer's Own Casing）によるリトレッドタイヤ

お客様より台タイヤ（新品時から使用し、溝が浅くなったタイヤ）をお預かりし、リトレッド加工を行ってお返しする方法

(※2) 路面と接するゴム

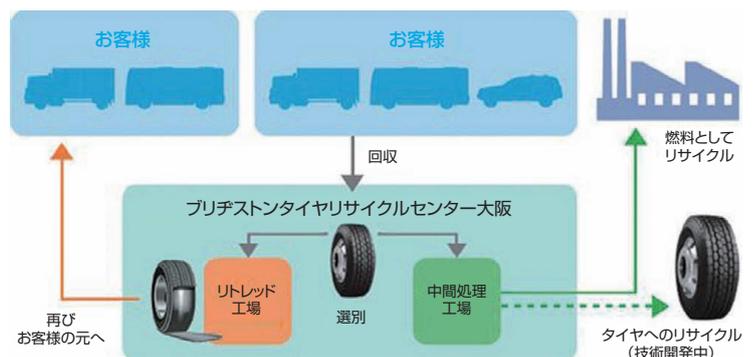


トラック・バス用  
オールシーズンタイヤ  
「M800」

### 使用済みタイヤの全数リユース・リサイクルに向けた取り組み

ブリヂストングループは、国内でこれまで低燃費タイヤ<sup>(※1)</sup>「ECOPIA」やリトレッドタイヤ、これらを活用した「エコバリューバック」など、環境性能に優れた商品・サービスを提供することで環境への取り組みを進めてきました。

2013年7月に、リトレッドタイヤ製造工場と廃タイヤ中間処理工場を1カ所に集約した「ブリヂストンタイヤリサイクルセンター大阪」を開設しました。当センターでは、お客様の



使用済みタイヤを回収し、全数リユース(再使用)・リサイクル(再利用)することを実現する新たな活動を行っています。(※2)

当センターの開設により、これまでの商品による「使用中中心の環境対応」から、タイヤの生産、使用、廃棄段階にいたる「タイヤのライフサイクルの大部分を通じた環境対応」へと活動を進化させることで、更なる資源の有効活用に取り組んでいきます。

(※1) ブリヂストンが定める環境対応商品基準を満たした商品(環境対応商品)の中で、優れた低燃費性能を有するタイヤを意味します。

(※2) 回収可能地域は大阪府全域、及び京都府・兵庫県・和歌山県の一部地域

## ビジネスモデルイノベーション2:「鉱山ソリューション」の展開

鉱山で活躍する400tダンプトラックのタイヤは、世界最大級の大きさです。製造には高度な生産技術と大型特殊設備が必要とされるため、世界でも限られた会社のみが製造可能な商品です。ブリヂストングループでは、世界各地の鉱山事業のお客様に「建設・鉱山車両用タイヤ」に加え、更にお客様の課題解決に貢献するために、メンテナンスサポートサービスを組み合わせたビジネスモデル「鉱山ソリューション」を提供しています。



ダンプトラックに装着された建設・鉱山車両用タイヤ

### お客様の課題解決を支援するタイヤ空気圧・温度管理システム「B-TAG」

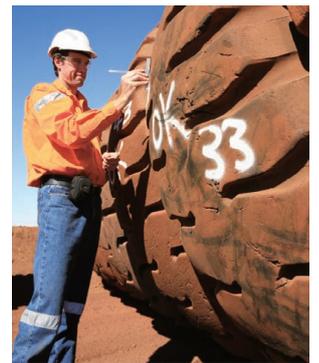
ブリヂストンは、運行中の建設・鉱山車両用タイヤの空気圧・温度を計測し、情報をリアルタイムで車両の運転手や運行管理者に送信するシステム「B-TAG (Bridgestone Intelligent Tag)」を開発しました。このシステムの活用により、鉱山でオペレーションを行うお客様に、より安全かつ経済的に運行を行っていただくことが可能となります。

まず安全面では、タイヤの空気圧や温度に関する情報をリアルタイムでお客様に伝えると共に、異常な空気圧・温度が検知された際にはアラームによりお知らせすることで、タイヤの故障を未然に防止し、お客様がより安全に運行できる環境をご提供します。

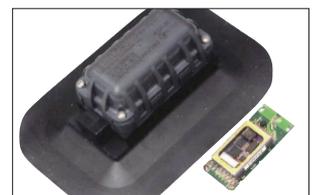
また経済面では、タイヤの空気圧や温度の情報を迅速に入手することで、タイヤトラブルを事前に予測して回避することができ、消費するタイヤの本数が減りコスト削減につながります。そして、車両の稼働停止時間も短縮されることで、より長い稼働時間を確保でき、生産性の向上にも寄与します。

更に、「B-TAG」に加え、顧客ニーズに合わせたソリューションとして、「タイヤ補修リペアサービス」の提供をしています。これによって、タイヤの寿命が延び、お客様の消費するタイヤの本数を減らし、省資源にもつながります。また、「タイヤ脱着作業」の研修など、お客様への技術習得支援も行っています。

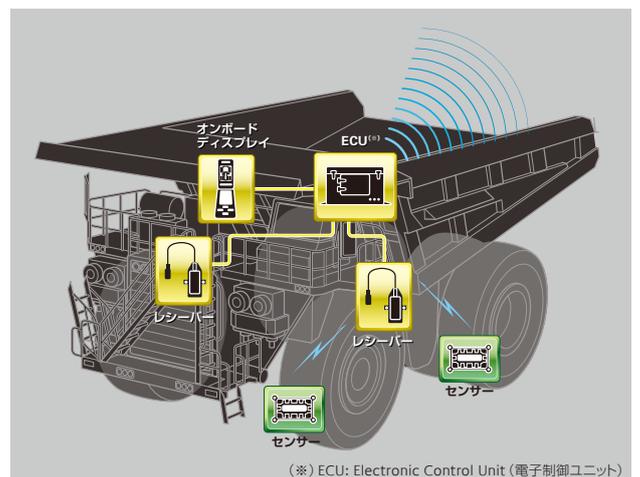
ブリヂストングループでは、オーストラリアでソリューションセンターを設立するなど、グローバルで「タイヤ補修リペアサービス」や「タイヤ状態診断サービス」などのタイヤメンテナンス人材の育成強化を図っていきます。高度な生産技術を必要とする建設・鉱山車両用タイヤに、「B-TAG」を使ったサービスを組み合わせ、その運用を行うことができる人材を育成することで、鉱山でオペレーションを行うお客様に付加価値を提供し、お客様の課題解決に貢献していきます。



タイヤメンテナンス活動



B-TAGセンサー



(※) ECU: Electronic Control Unit (電子制御ユニット)

車両に装着されたB-TAGシステムのイメージ図

## VOICE



(株)ブリヂストン  
ORタイヤ事業企画部  
ソリューションサービスユニット  
田中 聡尚

### ブリヂストンならではの「鉱山ソリューション」における タイヤ空気圧・温度管理システム「B-TAG」の開発

建設・鉱山車両用タイヤ空気圧・温度管理システム「B-TAG」を開発したのは、お客様の経済性や安全性、効率性などを向上させることが必要と感じたからです。「B-TAG」の事業化にあたっては、従来直接測ることが難しかったタイヤ内部の温度や、車両の稼働状態や気温に応じ変わる内圧の管理、過酷な状況に耐えるセンサーの開発など、様々な壁がありましたが、「超大型タイヤをより安全に、経済的に使っていただく」という大きな使命感の元、開発・生産・販売などの各部門が実用化に向けて一丸となり、乗り越えることができました。今後も「B-TAG」から得られるデータを活かし、製品と共にお客様の支援を一層強化していきたいと考えています。

## VOICE



鉱山運営会社(チリ)  
(株)インヘニエリア・シビル・  
ピセンテ(ICV) 設備部長  
ペドロ・ピセンテ 様  
(従業員約1,700人)

### 安全運行とコスト削減に効果

ブリヂストンのダンプトラック用タイヤはこれまでも使用していましたが、ご提案いただいたタイヤ空気圧・温度管理システム「B-TAG」は、安全性の向上などのメリットから導入を決めました。「B-TAG」により、タイヤ空気圧と温度の情報を継続的に提供してもらえることで、運転手や運行管理者などの安心につながっています。また正確なデータに基づいたオペレーションにより、以前と比較してタイヤが長期間使用できることで、コスト削減につながっています。今後もブリヂストンのサービスを活用することで、安全な運行と更なるコスト削減に努めていきたいと思っております。

## TOPICS

### ▶ 「コンベヤベルト モニタリングシステム」でもお客様の安全と安心を支援

ブリヂストングループでは、建設・鉱山車両用タイヤのほかに、採掘した鉱石などを運ぶために使用される「コンベヤベルト」も供給しています。特に課題解決に向けた取り組みとしてベルトの厚さなどを自動的に測定できる「摩耗モニタリングシステム」の開発を推進しています。

コンベヤベルトのメンテナンスはこれまで、摩耗測定時には、コンベヤベルトの稼働自体を止め、メンテナンススタッフが個別に測定しなくてはならず、作業効率性や安全性などの面で課題がありました。これに対し「摩耗モニタリングシステム」は、コンベヤベルト内に専用センサーを埋め込み、コンベヤベルトを稼働させたまま、コンベヤベルトの残厚(摩耗後の厚さ)を自動的に測定することができる技術です。これにより稼働停止時間が短縮され、作業効率及び安全性が向上しました。

また、摩耗以外のメンテナンス情報や在庫情報を加え、総合的に管理するソフトウェア(MONITRIX)を開発し、コンベヤベルトの状態を常にインターネット経由で確認することができるようになりました。これにより、コンベヤベルトの交換時期を的確に予測でき在庫を最小限にするため、省資源化にもつながります。ブリヂストングループでは、研究開発を更に進め、世界各地の鉱山現場への展開を進めていく計画です。



山岳地帯を越えて鉱石を運ぶ  
コンベヤベルト



コンベヤベルトに装着された  
モニタリングシステム

# 地域社会の課題解決に向けた 各国における取り組み

ブリヂストングループは、地域社会の課題解決に向けた取り組みをその地域で事業を展開する企業の責任と考え、世界各地の事業所において地域のステークホルダーの皆様と共に積極的な活動を行っています。



## メキシコ：子どもたちへの読み聞かせ活動

メキシコで自動車タイヤを製造・販売しているブリヂストン メキシコ (BSMX) は、家庭内暴力や家族離散などにより孤児になっている子どもたちをサポートする4つの施設を支援しています。BSMXの従業員は、子どもたちに楽しい時間を過ごしてもらうことを目的として物語の読み聞かせ活動を行っています。2013年は多くの従業員が自主的に活動へ参加し、212人の子どもたちに物語の読み聞かせを行いました。また、BSMXは子どもたちに生活用品や衣服、食料を提供する活動にも積極的に参加しています。



BSMX従業員による物語の読み聞かせ活動



## コロンビア：子どもたちへクリスマスパーティーを企画

コロンビアで自動車タイヤの販売を行っているブリヂストン コロンビア (BSCO) は、子どもたちを保護する団体を継続的に支援しています。この団体は、子どもたちを家庭内暴力などから守り、施設に保護することで、人権侵害を防止し子どもたちの社会復帰を目指して活動しています。

2013年12月には、BSCOの従業員が施設の子どもたち21名とのクリスマスパーティーを企画し、ゲーム、ダンスやたくさんのプレゼントなどで、子どもたちの笑顔に包まれた楽しい時間を過ごしました。BSCOでは今後も訪問する施設を増やし、活動を広げていく計画です。



クリスマスパーティーの光景



## ドイツ：子どもたちを交通事故から守る活動

ドイツにある自動車タイヤの販売会社ブリヂストン ドイツ (BSDL) は、通学中の子どもたちを交通事故から守るため、ドイツ運輸省や警察から支援を受けているNGOが取り組んでいる交通安全啓発活動を支援しています。BSDLは2007年から累計4,252カ所の保育園（小学校入学前の子ども約7万人）に交通安全に関する教材を提供してきました。

子どもたちが交通事故を避けるためには、健康で、ある程度の運動能力が必要ですが、残念ながらその運動能力を身に付けていない子どもたちもたくさんいます。BSDLでは、子どもたちが交通事故に遭わないために運動能力を身に付けることを目的とした教材を考案し、全国の保育園に配布しています。教材はいくつかのゲームを楽しみながら運動能力を伸ばすように工夫されたもので、小学校入学前の子どもたちに必要な運動能力向上に寄与しています。

また、2013年はBSDLで「交通事故の未然防止」などを目的とした、交通安全キャンペーンをベルリンなどの都市5カ所で開催し、親子を対象に通学中の危険について知らせるリーフレットを配布し、交通安全に対する啓発活動を行いました。この活動はドイツのテレビやラジオなどで多く取り上げられ大きな反響がありました。



交通安全キャンペーンに参加した  
BSDL従業員と子どもたち



交通事故から身を守る運動能力を身に付けるための教材

## 東日本大震災からの復興に向けて

2011年3月11日の東日本大震災の発生から3年以上が経過しましたが、改めて亡くなられた方々へ哀悼の意を表すると共に、被災された方々に、心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

ブリヂストングループでは、被災地の支援を社会的使命と考え、様々な活動に取り組んできました。今後も引き続き被災された方々のニーズや状況に応じた活動を継続していきます。このページでは、ブリヂストングループの2013年度の取り組みについてご報告します。

### 被災地復興への支援活動（従業員ボランティア）

ブリヂストングループでは、震災発生直後から被災地のニーズや復興段階に合わせた支援活動（寄付、支援物資、ボランティア活動）を継続的に行ってきました。震災発生から3年以上が経過し、被災地が置かれている状況も、緊急支援期から、生活再建期、復興支援期へと移行しています。このような状況をふまえ、ブリヂストングループでは、「コミュニティ活動支援」や「まちづくり支援」に焦点を当てた活動へ協力していきます。

2013年は、福島県いわき市で、市民主体での新たなまちづくりに取り組んでいる「いわき・おてんとSUNプロジェクト」への協力を行ってきました。同プロジェクトが取り組む「自然エネルギー（太陽光）によるコミュニティ発電事業」、「農業再生支援（オーガニックコットン）」を支援するため、ブリヂストングループから有志を募り、217名（計11回）の従業員がボランティアとして、活動に参加しました。



福島県いわき市でのボランティア活動（太陽光パネルの設置作業）

### 夢のつばさプロジェクト

ブリヂストンは、被災地復興支援活動の一環として、2011年から「夢のつばさプロジェクト」の趣旨に賛同し、協賛を続けています。このプロジェクトは、東日本大震災によって保護者を亡くした子どもたちの支援を目的に、NPO法人お茶の水学術事業会や学生ボランティアチームを中心に進められているものです。宿泊型のキャンプを通じて、スポーツや施設見学などの

様々な活動を共有・経験する中で、仲間をつくり、自らを育ててもらうことを目指しています。

2013年のキャンプは、東京都青梅市にあるブリヂストンの保養所で2回開催され、50名の子どもたちが参加しました。学生や社会人ボランティアとの交流を通し、子どもたちに多くの笑顔が見られました。



夏キャンプで行われたスポーツ大会

### 震災復興における除染作業機向け特殊ゴムクローラ

ゴムクローラは建設機械などの足回りとして使用されるものですが、ブリヂストンでは、福島第一原子力発電所事故避難地域において汚染されている地面の表層部のみでの回収を可能にする特殊ゴムクローラを開発しました。

純正装着のゴムクローラでは地面との摩擦力が

足りず除染作業車が前に進まない課題がありましたが、ブリヂストンの特殊ゴムクローラを導入した結果、作業性が大幅に向上し、高負荷作業にも対応して、期待以上の推進力を生み出すと好評です。このように作業性が大幅に向上したことで、ブリヂストンの製品を通じて復興支援に大きく貢献しています。



除染作業機向け特殊ゴムクローラ

### 免震ゴムメーカーとしてはじめて免震体験車を導入

建物の地震対策には、主に「免震」、「耐震」、「制震」の3つの方法があります。その中で、ブリヂストンは建物内の人や家財と建物に対して安全性が高い免震構造に使用する免震ゴムを開発・販売しています。免震ゴムはゴムと金属を積層させたもので、建物と地面の間に設置され、普段は建物の重量を支え、地震時には揺れを吸収して軽減させる機能を持っています。ブリヂストンでは、免震構造の建物が地震時にどれくらい効果を発揮するか体験して

もらうことで安全性を理解していただき、免震建物の普及に貢献できると考え、免震ゴムメーカーとしてはじめて免震体験車を導入しました。

免震体験車とは、免震構造と耐震構造（柱・梁・耐震壁など建物の骨組み自体の強さや粘りを持つことで地震に耐える構造）のマンションでの揺れを再現することができる装置を搭載した自動車です。今後もより多くの方に体験していただけるように、免震体験車が各地を巡回する予定です。



免震ゴムメーカーとしてはじめて導入した免震体験車

（※）JSSI（一般社団法人 日本免震構造協会）の会員企業において、免震ゴムメーカーとしてはじめて免震体験車を導入



# Bridgestone Group Awards 2014

ブリヂストングループでは、グループ全社の全組織及び全従業員を対象とした表彰制度「Bridgestone Group Awards」を設け、毎年表彰しています。この表彰制度は、企業理念に基づく企業活動への従業員の意識向上、グループ従業員の一体感の醸成、また表彰を通じて経営層から全世界の従業員へ日頃の功績への感謝や、更なる向上への期待などを込めたメッセージを発信することを目的としています。表彰部門は「企業活動全般」「社会貢献活動」「環境活動」「労働安全・防災活動」の4つのカテゴリーから構成されます。(開催日：2014年3月27日)

Bridgestone Group Award  
for Achievement  
— 企業活動全般 —



## 生産財ソリューションビジネスの強化 (グローバル／リージョナル)

(株)ブリヂストン及びそのグループ会社

ブリヂストンとそのグループ会社は、グループ横断的な連携を強化し市場・顧客タイプごとの顧客価値に応える生産財(トラック・バス用タイヤなど)のソリューションビジネスモデルを開発しました。

新品タイヤとリトレッドタイヤ、メンテナンスサービスを組み合わせた従来のビジネスモデル「BETTER」に加え、新興国の顧客をターゲットとしたビジネスモデル「GOOD」と、成熟国向けに低燃費タイヤとブリヂストン独自のITシステムを組み合わせたビジネスモデル「BEST」を開発。顧客の安全運行、経費節減、環境活動(CO<sub>2</sub>排出量の削減、資源の有効利用)に貢献する生産財ソリューションビジネスの基盤を確立しました。



トラック・バス用  
オールシーズンタイヤ「M800」

Bridgestone Group Award  
for Safety & Disaster Prevention  
— 労働安全・防災活動 —



## 気象観測システムの導入による防災システムの改善 ブリヂストン アメリカス(アメリカ)

ブリヂストン アメリカス(BSAM)のタイヤ製造工場があるアメリカネシー州は、同国内でも竜巻が多い地域の一つであり、その対策が工場の課題でした。また竜巻だけでなく、その他の自然災害に対する準備体制についても従業員から不安の声が上がっていました。

従来の対応方法を検証した結果、あるべき防災体制と現状に大きな隔りがあることが判明したため、この課題を改善する取り組みを開始し、気象監視機能を持つ指令センターの設立及び関連する体制の見直しを実施しました。

この取り組みは、早期警報などによる従業員の安全確保体制の向上、生産工程の管理体制向上による火災リスクの低減といった安全・防災面のみならず、予期しない災害による生産停止の回避といった生産性の向上や、従業員満足度の向上などにも貢献するものです。また同様の自然災害リスクを抱える他地域へも展開できる取り組みとして社内から高く評価されました。



指令センターで監視するBSAM従業員

Bridgestone Group Award  
for Contributions to Society



— 社会貢献活動 —

## 白血病の同僚を励ます募金活動 (トライアスロン)

ブリヂストン アメリカス (アメリカ)

2009年、同僚が慢性リンパ性白血病と診断されたのを契機に、白血病とリンパ腫についての理解浸透活動を行うNPO団体の関連団体が主催するトライアスロン大会へ出場し、募金活動に参加しました。白血病に苦しむ同僚への理解を社内に浸透させつつ社外にも支援の輪を広げ、累計で88,000ドル(所属するNPOが活動する支部で最も多額)の募金を集めるなど、過去5年にわたる地道な活動を通じて白血病・リンパ腫の研究と社会の理解向上に貢献しました。



トライアスロン大会へ出場した  
BSAM従業員

Bridgestone Group Award  
for Contributions to Society



— 社会貢献活動 —

## 地域農村社会のための衛生改善、健康診断活動 ブリヂストン インディア (インド)

ブリヂストン インディア (BSID) では、マラリアやデング熱などの伝染病、糖尿病、栄養不良など、母子の高い死亡率や児童の健康問題が深刻化している工場周辺の地域社会に対し、衛生改善・健康促進活動の取り組みを2009年より開始しました。従業員が工場周辺の家庭を訪問し、健康・衛生に関するパンフレットを配布して啓発に努めながら、地域住民を対象とした専門医による健康診断(2013年までに累計で約4,000名に実施)などの活動を行っています。この取り組みは、地域の健康と衛生への理解度の向上に大きく貢献するものとして、地方自治体や住民の方々から高い評価をいただきました。これにより、従業員に誇りと自信が生まれ、更に社会貢献活動への意欲が高まりました。



健康診断活動を支援する  
BSID従業員

Bridgestone Group Award  
for Environment Excellence



— 環境活動 —

## 次世代低燃費タイヤ技術「ologic (オロジック)」の 開発及びグローバル展開と広報活動による 先行優位展開と早期実行化

(株)ブリヂストン及びそのグループ会社

「ologic (オロジック)」は、タイヤサイズを狭幅・大径化することにより、環境性能と安全性能を高次元で両立した画期的な新技術です。ブリヂストングループは、BMWグループが開発した革新的な電気自動車「BMW i3」へ、「ologic」技術を搭載した「ECOPIA EP500 ologic」を新車装着用タイヤとして納入しました。またこの技術は、世界的に必要とされるCO<sub>2</sub>排出量削減と安全性の向上に寄与した点が高く評価され、「Tire Technology International Awards for Innovation and Excellence 2014」(\*)において、優れた先端技術開発に対して贈られる「Tire Technology of the Year」を受賞しました。

(\*) この表彰は、国際的なタイヤの専門家やエンジニア、研究者などが選考委員を務め、「設計・製造技術」、「環境功労」、「タイヤ技術開発」、「ベストサプライヤー」、「ベストタイヤメーカー」の5つの分野で表彰するものです。今回は、「タイヤ技術開発」分野において受賞しました。



「ECOPIA EP500 ologic」

Bridgestone Group Award  
for Environment Excellence



— 環境活動 —

## 溶剤系接着剤の廃止による揮発性有機化合物・ 有機化合物の排出量削減・全廃

ブリヂストン APM (アメリカ)

アメリカで自動車用シートなどを製造するブリヂストン APMのアップパー・サンダスキー工場(オハイオ州)とディクソン工場(テネシー州)では、製品に使用する接着剤を、静電気による発火性が高く健康や環境への影響が懸念される揮発性有機化合物(VOC)を含む溶剤系から安全性の高い水系接着剤に段階的に切り替えを行い、アップパー・サンダスキー工場は2011年1月、ディクソン工場は2013年6月にVOC全廃を達成しました。環境負荷の低減と共に労働環境の改善という点でも社内から高い評価を受け、活動を通じて得た水系接着剤使用のノウハウは他工場への展開モデルとなりました。



両工場で製造されている  
自動車用シート



## ブリヂストングループ従業員ダイアログ

ブリヂストングループでは、様々なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの一環として、ブリヂストンの活動についてのご評価やご提言をいただくステークホルダーダイアログを実施し、CSR活動に活かしてきました。

2014年は、本レポートP.21～22で取り上げた「Bridgestone Group Awards 2014」の各部門の受賞代表者を集め、ブリヂストングループ従業員のダイアログを行いました。

ダイアログでは、「CSRを通じた企業理念の具現化」「従業員一人ひとりのCSR活動の促進」をテーマに、世界各地で実践されている多様なCSR活動に携わる従業員同士の意見交換を行いました。受賞者が互いにそれぞれの取り組みを知ることにより、自身の活動を改めて見直し、活動を更に広げていくための活発な意見が交換されました。

(開催日：2014年3月28日)

### ダイアログ参加者の主なコメント



▶ 黄 天飛 (右)  
普利司通 (中国) 投資有限公司 (BSCN)  
▶ 大木 太 (左)  
(株) ブリヂストン

#### 表彰案件 生産財ソリューションビジネスの強化

営業として新たなソリューションビジネスの価値をお客様に理解してもらうことは、これまでの概念を変えていただくことなので、大変苦労しました。授賞式とこのダイアログを通して、皆さんが私たちの取り組みに共感いただけたことはとても嬉しいことでした。

一方で、皆さんが、地域ごとの社会課題解決に向けて様々な取り組みを行い、従業員や家族、地域社会など多くの人々に貢献していることを知り、私たちも見習うべきことが多くあると強く感じました。

今回のダイアログで皆さんからお聞きした他地域の情報やニーズなどを私たちのソリューションビジネスに活かし、CO<sub>2</sub>排出量削減や資源の有効利用に貢献する新たなサービスを多くのお客様に提供していきたいと思っています。

#### 表彰案件 溶剤系接着剤の廃止による揮発性有機化合物・有機化合物の排出量削減・全廃

私たちの工場の生産工程で使用していた揮発性有機化合物 (VOC) を含む溶剤系接着剤は、環境への悪影響が懸念されるものでした。廃止に向けた度重なる試行の結果、溶剤系接着剤の使用を廃止しても、廃止前と同じ品質の製品を製造できるようになりました。また、溶剤系接着剤は揮発性のため、廃止することによって火災発生リスクも低減し、労働環境の向上にもつながりました。この活動に対して皆さんから感謝と称賛の言葉をいただいたことは大変喜ばしいことです。

これからは、世界各地のブリヂストンのウレタン生産工場にも私たちの取り組みを展開し、各地域の生産活動における環境負荷を更に低減できるよう、努力していきます。



▶ ジョン ヴァンダプール (右)  
ブリヂストン APM  
▶ ジョー ローツ (左)  
ブリヂストン APM

### 表彰案件 白血病の同僚を励ます募金活動

最初是一緒に働く仲間を想ってはじめて小さな活動でしたが、白血病への理解を社内に浸透させることができ、また社外にも活動の支援の輪が広がったことを大変誇りに思います。私たちの取り組みは難病と闘う人々の助けになるだけでなく、トライアスロンに参加するためのトレーニングを通じ、参加者自身が健康的になることで医療コストの削減にもつながり、会社にとって価値ある取り組みであると考えています。

このダイアログに参加して、長期間継続した末に結果が出た活動が多いことを知り、活動を継続して行うことの大切さを改めて学びました。白血病などの難病に苦しむ多くの人々を助けるため、より多くの従業員たちにこの活動を広げていきたいと思っています。



▶ ショーン デイヴィス (右)  
プリヂェストン アメリカス (BSAM)  
▶ マイク ピーターソン (左)  
プリヂェストン アメリカス (BSAM)



▶ 桑山 勲 (右)  
(株) プリヂェストン  
▶ マルコ ペデルネリ (左)  
プリヂェストン ヨーロッパ (BSEU)

### 表彰案件 次世代低燃費タイヤ技術「ologic」の開発、及びグローバル展開と広報活動による先行優位展開と早期実行化

皆さんの取り組みが、人々の暮らしの改善や生命を救うことに貢献し、地域との密接な関係を築いていることを知り、大きな感銘を受けました。世界の各地域でこのような関係を築くことができれば、多くの人々にプリヂェストンのすばらしさをよく知ってもらえるのではないかと感じました。

私たちが開発した「ologic」も、環境問題の解決に大きく貢献する技術です。社会の課題を把握し、その解決に向けて取り組む皆さんの姿勢に倣い、私たちも「ologic」を環境問題の解決に向けて更に進化させていくため、お客様や社会からの情報収集を行い、開発を進めていきたいと考えています。

### 表彰案件 地域農村社会のための衛生改善、健康診断活動

「地域社会が健康でなければ、そこで事業を行う企業も健康になれない。」つまり、社会を良くすることは企業の成長につながり、私たちがグローバル企業として更に成長するためには、各地域に根差した社会貢献が必要だと思っています。

私たちはインド特有の地域課題の一つである衛生問題の解決のため定期的な公衆衛生活動を実施してきましたが、不衛生な環境に苦しむ人々を見て「地域社会を健康にするためには、もっと多くの方々の理解と協力が必要」ということを感じました。今回皆さんに私たちの活動を知っていただいたことは大変嬉しいことです。今後も、社内外への積極的な情報発信を行うことでより多くの方々から協力と支援をいただき、地域に貢献していきます。



▶ テジ プラタップ トゥリパティ (右)  
プリヂェストン インディア (BSID)  
▶ ジェイン パラグ (左)  
プリヂェストン インディア (BSID)



▶ マイク ベスト (右)  
プリヂェストン アメリカス (BSAM)  
▶ シャーマン モスリー (左)  
プリヂェストン アメリカス (BSAM)

### 表彰案件 気象観測システムの導入による防災システムの改善

これまで私たちは、タイヤ製造という業務のみを考えがちで、社会とのつながりを意識することは少なかったかもしれません。今回の受賞とダイアログを通じて、改めて社会貢献などを通して社会とのつながりを持つことの大切さを考えさせられました。

私たちは、防災システムを改善することで労働環境をより安全にし、安定した生産の実現に貢献した点を高く評価いただきました。これからは、プリヂェストングループで私たちと同じような自然災害リスクを抱える他地域でも防災システムの改善が行えるよう、気象観測システムをグループ内へ展開したいと思っています。また、ソーシャルメディアなどの活用も視野に入れた情報発信を通じ、地域社会の災害リスク低減へ貢献していきたいと思っています。

# CSR「22の課題」の 取り組み

ブリヂストングループは、グループ全体で軸がぶれないCSR活動を推進するため、CSR「22の課題」を設定しています。この「22の課題」に沿って、ブリヂストングループ中期経営計画の目標達成に向けたPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルの中に織り込んでCSR活動を推進しています。



## 基盤となるCSR

▶ P.26



## 経済関連活動を通じたCSR

▶ P.31



## 環境関連活動を通じたCSR

▶ P.39



## 社会的側面からのCSR

▶ P.44



ブリヂストングループは、グループ全体でCSRに取り組むための「共通言語」として、社会からの一般的な要請事項から、ブリヂストングループにおける重要度、ステークホルダーの皆様の重要度、ブリヂストングループの実施状況の3つの観点で課題を抽出・整理し、2007年にCSR「22の課題」を設定しました。

2009年からは、CSR「22の課題」それぞれについて定めた「あるべき姿」の実現に向けて、目標・方向性・取り組み方法を「インストラクション」という形でまとめ、グループ全体に展開しています。

そしてインストラクションに基づいたCSR活動を、中期経営計画の目標達成に向けたPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルの中に織り込んで取り組みを進めています。

2013年は、2012年に実施したCSR「22の課題」のインストラクションに沿った活動のセルフチェック結果を基に、それぞれの課題に取り組み、CSR活動の進化に努めました。



# 基盤となるCSR

**目標** あるべき姿を具現化した目標 **成果** 2013年の主な成果<sup>(※)</sup> **計画** 2014年以降の主な計画  
<sup>(※)</sup> 成果の中で特に進捗した取り組みについては、色を変えて記載しています。



ファイアストーン社買収25周年 記者会見後のフォトセッション

## 課題 1 企業としての安定的な収益確保

- 目標** ● 中期経営計画の達成による安定的な収益の確保
- 成果** ● 「Lean & Strategic」「グループ・グローバル最適」を基本的な考え方におき、SBU組織体制を整備し、**中期経営計画に沿った事業を展開**

- 計画** ● 取り巻く社会情勢・事業環境とその変化をふまえ、中期経営計画に沿って改革を継続すると共に、顧客価値の創造・ガバナンス体制強化・更なる競争優位性（イノベーション）に取り組み、真のグローバル企業に向けて、業界において全てに「断トツ」を目指し、収益を確保

### 企業としての安定的な収益確保

ブリヂストングループは、社会の持続的発展を支え続けるため、企業自らが安定した収益を確保し、事業を持続的に発展させていきます。2013年も、「Lean（無駄のない）& Strategic（戦略的な）」「グループ・グローバル最適」という基本姿勢の下、中期経営計画を経営の中心に据え、事業基盤の強化や戦略的な施策に取り組みました。

この結果、ブリヂストングループの2013年の売上高は35,680億円（前期比17%増）となり、営業利益は4,381億円（前期比53%増）、経常利益は4,347億円（前期比53%増）、当期純利益は2,020億円（前期比18%増）となりました。

## 課題 2 コンプライアンスの浸透、徹底

- 目標** ● 法令や社内規則を順守することはもとより、企業倫理にのっとり、正しい価値観や判断基準に従って行動し、責任あるビジネスを実践
- 成果** ● **管理者向けの研修の見直しを行い、本部長・部長を対象とするシニアマネージャー研修と課長を対象とするマネージャー研修を開催**
- 支援対象に選定した海外グループ会社で、階層別コンプライアンス教育を本格展開

- 計画** ● ブリヂストンと国内グループ会社を対象として、社内イントラネットを通じた定期的な情報発信、啓発ツールの展開、研修の継続・強化
- 支援対象に選定した海外グループ会社で、階層別コンプライアンス教育を継続実施し、支援を通じて得られた海外グループ会社作成の教育ツールを他のグループ会社と共有

### コンプライアンスの基本的な考え方

ブリヂストングループでは、コンプライアンスを「社会からの要請や期待にきちんと応えていくこと」と考えています。法令や社内規則を順守することはもとより、企業倫理にのっとり、正しい価値観や判断基準に従って行動します。また、常に倫理的な判断に基づき、責任あるビジネスを実践することにより、すべてのステークホルダーの皆様との信頼関係の基盤を築き上げていきます。

### コンプライアンス推進体制

ブリヂストンは、2003年よりコンプライアンス推進の最高責任者として「チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）」を任命しています。併せて、専門部署を設け、コンプライアンス体制が浸透・定着し、かつ有効に機能するための仕組みの強化を図っています。各本部・事業所においては、組織長が「コンプライアンス推進責任者」を務め、その組織内で任命した「コンプライアンス推進リーダー」と共に、教育・啓発や仕組みの充実に努めています。

また、「コンプライアンス部会」を設置して、活動方針、重要事項などを審議し、コンプライアンス体制の推進状況を上部機関である「CSR推進総合委員会」及び取締役会に定期的に報告しています。

### 国内グループ会社のコンプライアンス活動支援

2013年に国内主要グループ会社28社を対象に「第3回コンプライアンス自己点検」を実施しました。分析の結果をふまえ、コンプライアンス教育研修やヘルプラインの整備などの重点領域を強化するための取り組みを継続していきます。

### 海外グループ会社のコンプライアンス活動支援

ブリヂストングループは、コンプライアンス活動をグローバルで推進しています。

ブリヂストンでは、2012年よりタイヤの製造や販売を行う海外のグループ会社（中国、シンガポール、タイ）におけるコンプライアンス研修の教育体系及びヘルプラインの整備を支援しています。

支援を行っている海外のグループ会社では、2012年に階層別（管理職、事務・技術系従業員、製造・技能系従業員）に研修の狙いや手法、頻度などを定めた教育体系の整備を行いました。2013年からはこの教育体系に基づく研修を各社で実施し、約5,800名（延べ人数）が参加しています。

また、ヘルプラインについては、2013年にタイヤの製造や販売を行う中国のグループ会社5社が共同で利用する相談窓口の設置や、コンプライアンス研修・ポスターなどによる社内周知を支援しました。なお、2013年は、相談窓口を通じて17件の相談を受け、対応を行いました。

今後も、コンプライアンス活動の支援を継続すると共に、支援を通して得られたコンプライアンス教育のノウハウを中国、アジア大洋州のほかのグループ会社とも共有していきます。

## コンプライアンスの基本プログラム

ブリヂストンでは、コンプライアンスの浸透を実践するにあたり、3つの柱からなる基本プログラムを定めています。

- ① コンプライアンス推進の原動力となるマネジメント層のリーダーシップ強化
- ② 従業員一人ひとりのコンプライアンス意識の更なる向上
- ③ これらを支える仕組みの強化

これまで、この3つの柱を毎年繰り返し実践、徹底してきました。今後もこの基本プログラムを継続的に実践すると共に、コンプライアンスの更なる浸透に努めていきます。

## コンプライアンス研修

### コンプライアンスケースブックによる研修

ブリヂストンでは、2005年から過去の事件・事故などを題材とする事例を集めた「コンプライアンスケースブック」を制作し、グループ内のコンプライアンス教育に活用しています。2011年には製造部門・販売部門向けのケースブックを制作し、2013年もこのケースブックを活用した研修を日本国内のブリヂストングループで実施しました。

### 職場研修

ブリヂストンでは、コンプライアンスに関する階層別研修のほか、全従業員を対象とした職場研修を実施しています。この職場研修は「事務・技術系従業員向け」「製造・技能系従業員向け」で内容を分け、各自の業務に即した知識・意識の向上を図っています。

2013年の事務・技術系従業員向け研修は、ほぼ全員にあたる約6,000名が参加。2012年と同様、各受講者が管理職になりきり部下からのコンプライアンスに関連するメールに対し制限時間内的に的確な指示を出す「未処理箱ゲーム」という演習を行い、日常業務の中で適切な対応を行うための研修を実施しました。

また、製造・技能系従業員向けの職場研修には約8,500名が参加し、製造部門向けのコンプライアンスケースブックにある事例を用いて活発な職場討議を行いました。

2014年も、事務・技術系従業員及び製造・技能系従業員向けの職場研修会を継続実施していきます。

### 管理職研修

ブリヂストンは、コンプライアンスの定着・強化の要である管理職への教育にも力を入れています。

2013年に管理職向け研修の見直しを行い、新たに本部長、部長を対象とする「シニアマネージャー研修」と課長を対象とする「マネージャー研修」を開始しました。本部長・部長・課長の職位別にコンプライアンスの定着・強化のための期待役割を設定し、その期待役割を講義と演習を通じて確認する内容としました。

「シニアマネージャー研修」は2013年に計7回開催し、本部長、部長約150名が参加しました。研修では、参加者が登場人物になりきって、不正事例への対応を検討する打ち合わせを行うというロールプレイを実施しました。参加者からは、「職場で直面しうる不正事例の対応を体験することができて、大変勉強になった」などのコメントがありました。2014年からは、初回受講者用、2回目受講者用に内容を分けて開催するなど、更なるコンプライアンスの浸透・強化を図っていく予定です。

「マネージャー研修」は2013年に計3回開催し、課長約80名が参加しました。研修では、ロールプレイ、演習を通じて、コンプライアンスの浸透のために課長が知っておくべき知識・スキルの確認を行いました。参加者からは、「コンプライアンスにおいても職場内のコミュニケーションが重要だと実感した」などのコメントがありました。2014年も本研修を継続していく計画です。

### コンプライアンス相談室

ブリヂストンは、コンプライアンスにかかわる情報を早期に顕在化させ、問題があれば解決に向けて適切な対応を行うことができるよう、社内と社外の2カ所にコンプライアンス相談室を設置しています。相談者が相談を行ったことによって不利益を被

らないように配慮し、相談者には調査結果や対応の方向性などをフィードバックしています。また、コンプライアンス相談室への相談を促すために、相談室の連絡先をコンプライアンス研修で周知するほか、イントラネット上などに連絡先や受付件数の推移、過去の相談事例などを掲載することで、気軽に相談できる環境づくりに努めています。

2013年は、111件の相談を受け付け、主な相談内容は「職場の人間関係の悩み」に関するものが最多で全体の40%を占め、次いで「仕事を進める上でのルール」に関するものが27%ありました。毎年、コンプライアンス意識を啓発するポスターを社内に掲示していますが、2013年に制作したポスターでは、ルールを守ることや職場の仲間と話し合うことを奨励するテーマとしました。

## 課題 3 事業継続性の確保

**目標** ● リスクの予防に努め、危機発生時でも事業を継続する、あるいは可能な限り短時間で再開できる体制の構築

**成果** ● 「部門／SBUでの自律的なリスク管理活動」と「グループ・グローバルにおける重要リスクの適切な管理」の両面からリスク管理活動を推進

- **グループ・グローバルCRO会議を開催**
- ブリヂストングループ全体でのリスク洗い出しと対策推進を更に強化
- 「未認識リスク」への取り組みを開始
- 地域内連携によるBCP(\*)の有効性向上の取り組みを開始
- **大地震に備えた対策組織訓練を国内工場でも拡大して実施**

**計画** ● 「部門／SBUでの自律的なリスク管理活動」と「グループ・グローバルにおける重要リスクの適切な管理」の両立を更に強化

- グループ・グローバルCRO会議を開催
- ブリヂストングループ全体でのリスクの洗い出しと対策推進を継続、重要なリスクの管理を強化
- 「未認識リスク」への取り組みを本格化
- 大規模自然災害に対するBCP(\*)を海外へ拡大
- 大地震に備えた対策組織訓練を国内工場に本格展開

(\*) BCP (Business Continuity Planning) : 事業継続計画

### リスク管理体制

ブリヂストングループでは、リスク管理を企業の社会的責任(CSR)の一つと規定し、事業活動に重大な影響を与えるリスクを包括的に管理する体制の強化を図っています。

2012年には、「あらゆるリスクを管理・統制する体制がグループ・グローバルで整備されている状態」を目指して体制を刷新しました。これは、ブリヂストングループで「部門／SBUでの自律的なリスク管理活動」と「グループ・グローバルにおける重要リスクの適切な管理」を同時に行うことを目指し、リスク管理の統括責任者であるCRO(チーフ・リスク・オフィサー)の下、リスク管理部や主管部門によってブリヂストングループ全体で共通した活動を行う一方、各部門／SBU、その傘下の事業所／グループ会社による各々の規模や特性を考慮したきめ細かな活動を並行して行うためのものです。

2013年はこの体制の定着を推進し、2014年は更なる活動の深化・強化を進めています。

また、ブリヂストングループにおける重要リスクを適切に管理するため、「CSR推進総合委員会」の下部組織としてCROを部会長とする「リスク管理部会」を設置しており、選定された重要リスクについて、主管部門が取り組み計画を策定し、部門／SBUに展開しています。

海外を含めたグループ全体の部門／SBUのCROと重要リスクの主管部門が参加する「グループ・グローバルCRO会議」を2013年より開催し、包括的リスク管理レベルの向上に向けた情報共有化や討議を行っています。2013年の会議では、主に「リスク管理の新体制」、「未認識リスクへの取り組み」、「海外におけるBCPの取り組み」について情報共有と討議を行いました。

## リスク対応とBCPの強化

2009年より、ブリヂストン及び国内・海外グループ会社（出資比率50%以下の一部グループ会社を除く）を対象に毎年リスクの洗い出しを行っています。2013年からは、2012年に刷新したリスク管理体制の下、幅広く洗い出されたリスクを、「事業所で管理するリスク」、「部門／SBUで管理するリスク」、「ブリヂストングループで管理するリスク」に層別し、対策を推進しています。

また、2013年から、リスクの洗い出しに加え、他社や社会一般の事件・事故の情報を広く収集し、それをブリヂストングループに置き換えて、必要に応じて「未認識リスク」として対策を立案し、それをブリヂストングループ全体に展開する活動を進めています。2014年はこの活動を更に強化します。

ブリヂストン及び国内グループ会社では、重要リスクの一つである大地震リスクに対して、事業運営に支障が出る場合に備えて、(1) 迅速な初動対応、(2) 事業の継続・早期復旧、を目的としたBCPの策定・見直しを進めています。

特に、本社や研究所など多くの機能が集中する首都圏では、首都圏大地震を想定したBCPを策定し、緊急時に3地区（本社／小平／横浜）を拡大本社機能と位置づけ、相互にバックアップし合う仕組みを構築し、この3地区での緊急時の対策組織の訓練を毎年実施しています。この訓練を通じ、対策組織の要員一人ひとりの役割の認識を深め、その有効性を確認しています。

また、日本全国で起こりうる大地震への備えとして、電話やメールを用いた安否確認システムの利用範囲をブリヂストンから国内グループ会社へ拡大し、緊急時における従業員との連絡体制を強化しています。

海外グループ会社においても、その国や地域の重要リスクに対するBCP策定を推進し、いざという時の迅速な初動対応と事業の継続・早期復旧を図れる態勢づくりを進めています。2013年には、BCPの有効性向上のため、同一地域内の連携による取り組みを開始しました。

## TOPICS

### ▶ 大規模災害発生を想定した大地震BCP訓練

ブリヂストンでは、大地震発生時における従業員と来訪者の生命と安全の確保、及び事業継続性の向上を図るため、大地震BCPに基づく訓練を定期的に行っています。

その一環として、災害時に全社の指揮命令組織となる「緊急事態対策室」を定め、その訓練も毎年実施しています。2013年は、拡大本社機能の一つである小平でも訓練を実施しました。

訓練はシナリオをベースとしながらも、後半からはロールプレイを織り込むなど、参加者自らが考えて行動する内容で行われました。また、実際に衛星携帯電話で他地区と連絡を取り合うなど、実践さながらの訓練を実施しました。参加者からは、「大地震BCPの有効性が確認できた」「継続的に訓練を実施し、更なるレベルアップが必要」などの意見もあり、参加者一人ひとりが自らの役割の認識を深めました。

一方、2013年より工場地区のBCP訓練として、地震による被害を想定し、生産復旧に向けた対策組織（現地対策本部）の立ち上げ訓練を開始しました。

これは初期対応で屋外避難した後を想定し、シナリオをベースに本部の立ち上げを行い、その後、ロールプレイで「どのように工場を復旧させるか」を自分たちで考えながら進行する方法で行われました。

2013年は彦根・佐賀・磐田の3工場で実施し、2014年は、日本国内のブリヂストン全工場で行う訓練を実施する計画です。



小平地区緊急事態対策室立ち上げ訓練 彦根工場現地対策本部立ち上げ訓練

## 建物の耐震化対策

ブリヂストングループでは、1995年の阪神・淡路大震災発生以降、計画的に建物の耐震化を進めています。従業員一人ひとりの人命を守ると共に、安全体制を確立することは企業経営の基盤と考えており、事業継続の観点からも社会の要請に応えられるようリスク低減に取り組んでいます。

優先度の高い建物の耐震化は、2014年末完了予定です。2011年の東日本大震災発生以降は、被災状況により新たに

リスクがクローズアップされた天井や配管などについても、ブリヂストングループ独自の基準を確立し、耐震化を計画的に推進しています。

## 新型インフルエンザへの対応

ブリヂストングループでは、新型インフルエンザなどの新型の感染症に対してもBCPを策定しています。

2012年には、「新型インフルエンザ対応基準」を改訂し、ウイルスの毒性が定かではない時点から新型インフルエンザに対応できるよう、流行レベルごとに実施事項をガイドライン化しました。また、各事業所で備蓄すべき備品のガイドラインも策定しました。

2013年の中国での鳥インフルエンザ（H7N9型）流行時には、事態の収束まで情報共有のための会議を毎週実施しました。

また、中国全事業所のBCP構築を支援すると共に、日本国内全事業所へもマスク提供を行い、各事業所の対応を強化しました。

2014年は、2013年の中国鳥インフルエンザ対応と流行段階を表すWHOのパンデミックフェーズ変更をふまえた対応基準の見直しを行い、グループ全体への周知徹底を図っていく予定です。

## 課題 4 ステークホルダーの皆様とのコミュニケーション

- 目標**
- 地域特性と事業特性に応じたあるべきコミュニケーション体制の構築
  - 多様なステークホルダーとのコミュニケーション活動推進
- 成果**
- 各地域でのコミュニケーション事例を他地域に横展開する仕組みの構築
  - **プリチストン本社と各地域SBU本社との同時情報発信における連携強化**

- 計画**
- グローバルでのコーポレートコミュニケーション機能の更なるレベルアップを図る
  - 各地域でのコミュニケーション事例を他地域に横展開する仕組みの活用

### コミュニケーションの体制確立と充実に向けて

プリチストングループは、2010年にコミュニケーションに関する基本姿勢を定め、プリチストングループ全体への浸透を図っています。また、プリチストングループは、この基本姿勢に沿ったコミュニケーション体制を構築するため中期目標を設定。様々なステークホルダーの方々と活発なコミュニケーション活動を行うための土台となるコミュニケーション体制づくりを進めています。

2013年は、各地域SBU本社との間で、優良なコミュニケー

ションの事例をグローバルで共有する体制づくりを推進してきました。特に、対象となるステークホルダーがグローバルにまたがる案件については、複数の地域において同時に情報発信を行う取り組みを強化しました。

2014年は、更にコーポレートコミュニケーション機能の強化を図るため、各地域SBU本社が統括する個社に対して行うサポート内容を明確化し、グループ各社のコミュニケーション体制構築を推進していきます。

## TOPICS

### ▶ CEO・COOと従業員の対話

2012年3月にスタートした新経営体制では、「コミュニケーション」「ボトムアップ」「チームワーク」を重視して、社内コミュニケーションの活性化に取り組んでいます。

取り組みの一環として、プリチストン及び国内外グループ会社においてCEO・COOと従業員が直接語り合う対話集会を継続的に開催しています。従業員と経営トップとが直接対話をすることで、両者の距離を縮め、全社で経営トップのメッセージを共有することを目的としています。2012年の就任以来、現在までに19カ国で合計92回実施しています。



ブラジルでの対話集会

### ▶ 地域ダイアログの開催

プリチストンでは、企業活動について、地域社会の皆様からご意見・ご提案をいただき、今後の方向性や課題の認識を深め、更に社会から信頼・共感される企業行動の実践へとつなげることを目的に、「地域ダイアログ」を開催しています。

2013年は、10月にプリチストン彦根工場、11月にはプリチストン関工場で開催しました。行政機関や近隣の企業、自治体、学校長、地域メディアなど様々な方々が参加されました。今回は、「皆様と共に、魅力ある地域づくりに向けて」をテーマに開催し、地域



彦根工場での「地域ダイアログ」

の抱える課題を共有しました。また、両工場で行っている社会活動への評価もいただき、今後は、地域から要望のあったピオトープの維持・改善などの環境関連活動に参画していく予定です。



# 経済関連活動を通じたCSR



「グローバルTQM大会」(アメリカ)の開催

**目標** あるべき姿を具現化した目標 **成果** 2013年の主な成果(※) **計画** 2014年以降の主な計画  
(※) 成果の中で特に進捗した取り組みについては、色を変えて記載しています。

## 課題 5 高品質で魅力ある商品・サービスの提供

- 目標**
- サプライチェーンのすべての活動において、お客様視点・社会の視点で品質向上を考え、同じ目標を持って連携し、高品質かつ安全な商品・サービスを提供
  - 高品質かつ安全な原材料調達、設計、開発、生産、物流、販売を実現していくための仕組み構築
- 成果**
- グループ・グローバルCQO組織に基づいたGMP-SBU間連携強化
  - **VOCマネジメントシステムの継続活用と収集するお客様の声の幅を広げるによるVOC活用のレベルアップ**
  - 品質経営セルフアセスメントの対象範囲を販売・サービスなどの非生産系グループ会社へ拡大
  - プリチストングループで共通の方向性を持った品質活動の継続
  - 重要品質リスクの最小化を目指した品質保証体制を継続的に整備
  - 海外における販売・サービス品質改善活動の継続・拡大
  - グレーディングシステム(等級制度)の対象となる低燃費タイヤのグローバル品質保証体制を運用
  - **国内外でのグループ・グローバル品質人材育成プログラム開始**

- 計画**
- グループ・グローバルCQO組織に基づいたGMP-SBU間連携強化の継続
  - 収集するお客様の声の幅を広げるによるVOC活用のレベルアップ
  - 品質経営セルフアセスメントによるプリチストングループ、サプライチェーン全体での品質経営体質のレベルアップ
  - プリチストングループで共通の方向性を持った品質活動の継続
  - 重要品質リスクの最小化を目指した品質保証体制を継続的に整備
  - 海外における販売・サービス品質改善活動の継続・拡大
  - グレーディングシステム(等級制度)の対象となる低燃費タイヤのグローバル品質保証体制の運用継続
  - 国内外でのグループ・グローバル品質人材育成プログラムの拡充、推進

### 品質経営の基本的な考え方

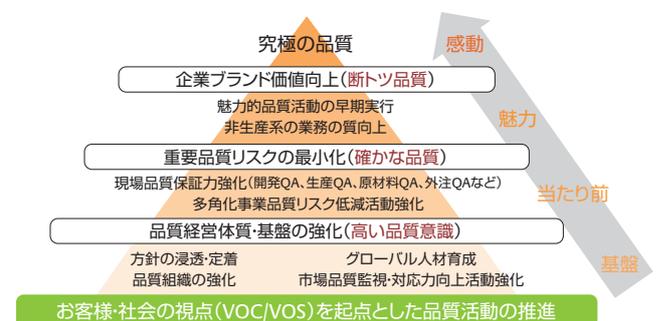
プリチストングループは、『常に“お客様視点(VOC)”、“社会の視点(※)(VOS)”を持って「更に上」の品質をつくり込む体質を目指し、サプライチェーン全体で最高の品質を提供する』という考え方の下、品質活動に取り組んでいます。

グループ全体で整合性のある品質活動を行うために、「グループ・グローバル品質経営活動指針」に基づいて、お客様第一主義の徹底、品質経営体質の構築・強化、サプライチェーン全体での重要品質リスク最小化、企業ブランド価値向上への寄与に取り組んでいます。

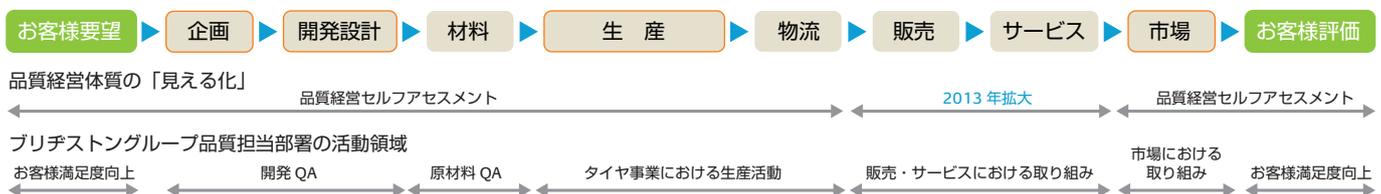
### 品質経営(品質)ミッション

「最高の品質で社会に貢献」を使命とし、プリチストングループ全体で常にお客様・社会の視点(※)を持って「更に上」の品質体質を目指し、サプライチェーン全体で最高の品質を提供する

(※) 社会の視点:既存のお客様だけでなく、潜在的な顧客も含むステークホルダー全体からの視点



### サプライチェーンを通じた品質活動の全体像



## 品質経営セルフアセスメント

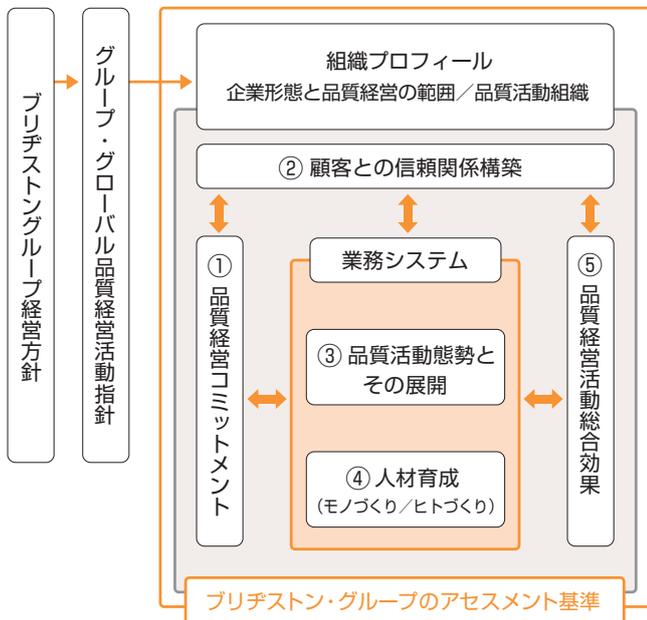
ブリヂストングループは、品質経営体制の構築・強化を進めるために、各グループ会社の品質経営体制を「見える化」するツールとして、2008年から「品質経営セルフアセスメント」を導入しています。「品質経営セルフアセスメント」は、「①品質経営コミットメント」「②顧客との信頼関係構築」「③品質経営活動体制とその展開」「④人材育成」「⑤品質経営活動総合効果」の5つの分野で品質経営を自己評価するものです。

品質経営セルフアセスメントより得られた気づきを通じて改善活動が活発化し、アセスメント結果も年々向上しています。また、2013年は品質経営セルフアセスメントを実施するグループ会社を拡大し、生産系事業所を中心としていた対象を、販売・サービスなどの非生産系事業所まで拡大し、対象事業所数は国内外83から118（前年から35増加）となりました。

また、実際にアセスメントを行った事業所の声を参考に、内容面でもより分かりやすい構成、設問、選択肢へ大幅に改訂し、アセスメントとしての有効性を更に高めました。

2014年は、GMP<sup>(※1)</sup>からのサポートとベストプラクティスの展開を更に強化し、品質経営体制構築・強化を進めていく計画です。

### 「品質経営セルフアセスメント」の基本フレーム



- ① 品質経営コミットメント：  
品質経営の考え方(中期計画や活動指針)の経営者によるブリヂストン及び各グループ会社内の展開状況
- ② 顧客との信頼関係構築：  
お客様や市場のニーズを深く理解し、製品サービスへ反映する活動
- ③ 品質経営活動態勢とその展開：  
品質経営活動を行う上での様々な取り組み、仕組み、及びその運用
- ④ 人材育成：  
品質経営活動に係る要員の教育・訓練プログラムの内容、実施度
- ⑤ 品質経営活動総合効果：  
1年間の品質経営活動を行った結果の指標

## 品質活動を推進する体制の整備と拡充

ブリヂストンの品質担当部署は、商品企画からアフターサービスにいたるすべての機能をカバーする体制を整え、サプライチェーン全体で、ブリヂストングループ全体の経営方針をより具体化した「グループ・グローバル品質経営活動指針」に基づいた改善に取り組んでいます。

また、品質ガバナンス体制をグローバルで強化していくためGMP-CQO<sup>(※2)</sup>と各SBU<sup>(※3)</sup>にて任命されたSBU-CQOからなる「グループ・グローバルCQO組織」を構築しています。各CQOは、担当領域にグループ品質方針を浸透させると共に、各SBUにおける品質課題への適切かつ迅速な対応に努めています。

2013年は、グループ・グローバルCQO組織に基づき、グループ・グローバルでの会議体の設定など様々な方法を用いたコミュニケーションの充実化によるGMP-SBU間の連携強化を図りました。2014年はその連携を更に充実化していく計画です。

- (※1) GMP (Global Management Platform): グローバル経営プラットフォーム。SBUにサポート・サービスを提供し、グローバルな調整・管理機能を果たす
- (※2) CQO (Chief Quality Officer): 最高品質責任者
- (※3) SBU (Strategic Business Unit): 戦略的事業ユニット。事業活動を推進する各事業部門・事業所

### グループ・グローバルCQO組織



(※) 2014年7月1日より、中国・アジア・大洋州タイヤ事業SBUになります。

## お客様満足度向上のための取り組み

ブリヂストングループは、お客様満足度向上のため、お客様の要望や評価に関する情報の収集・分析を起点に、商品・サービスの品質向上・品質改善サイクルを回しています。

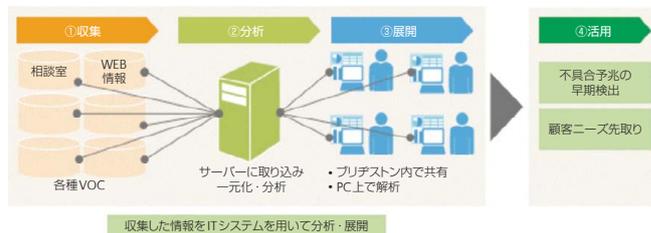
タイヤ部門において、2010年に構築したお客様相談室の情報モニタリングシステムの強化を継続し、Web（ブログやツイッターへの書き込み情報）や、ブリヂストンの技術サービス員が販売の第一線で得た情報などをお客様相談室の情報と総合して不具合予兆を早期に捉える仕組み「VOCマネジメントシステム」を構築しました。

2012年以降は、このVOCマネジメントシステムの効果的な活用を進めました。例えば乗用車用タイヤはお客様の使用状況によって様々な摩耗が起きます。VOCマネジメントシステムを活用することで摩耗が起きた原因を多面的に把握し、より詳細な分析ができるようになり、分析結果を新商品の性能目標に反映することができました。

また、当システムに集約したお客様相談室情報及びWeb上の書き込み情報を社内ポータル上で閲覧できるようにしました。2013年は、これらの情報に含まれるお客様の様々なご意見を社員が認識することで、プリヂェストンが目指す「お客様・社会の

視点の品質活動」の具現化につなげてきました。2014年も、当システムで収集するお客様の声の種類を増やすことで、更なるレベルアップを図っていきます。

### VOC マネジメントシステム



## 課題 6 新しい価値を生む技術の革新

**目標** ● 市場やお客様にとって、価値ある商品・サービスの提供を可能にする新しい技術の実現

**成果** ● **タイヤサイズを狭幅・大径化することで、低燃費と安全性を高次元で実現する新技術「ologic」を開発。新技術「ologic」を搭載した新商品「ECOPIA EP500 ologic」がBMWの電気自動車「BMW i3」に採用**

● スタッドレスタイヤ「BLIZZAK VRX」を発売

● **アジア・大洋州地域におけるタイヤ開発、タイヤ生産技術、品質経営の機能を担う技術センターをタイに設立**

**計画** ● 新しい技術の商品化に向けた研究・開発をグローバルに推進

● 更なる技術革新を目指して生産技術を強化

● 開発にかかわる人材をグローバルに育成

### 価値ある商品・サービスの提供

ブリヂェストングループは、市場やお客様にとって価値のある商品・サービスをタイムリーに提供していくために、新しい技術の研究・開発を日々推進しています。また、新しい技術（構造・材料）を採用した製品の生産を可能にする技術開発や人材育成など、開発基盤の強化を継続的に推進しています。

これらの技術はグループ全体で共有し、新しい価値創出に活かすことを基本としています。

### ブリヂェストングループの技術開発推進体制

ブリヂェストングループはサプライチェーン上流の内製拠点（縦の広がり）や、グローバルな研究開発拠点（横の広がり）を保有する強みを活かし、技術開発を推進しています。技術を起点として原材料、商品、サービスと統合した「技術イノベーション」や、従来異なる事業領域で行っていたビジネスの枠を超え、お客様目線に立ったソリューションビジネスを行う「ビジネスモデルイノベーション」をより確実なものとしていくために、研究開発を進めています。

タイヤ事業においては、日本（東京）、アメリカ（アクロン）、イタリア（ローマ）、中国（無錫）に技術センターを設置し、世界の各市場の要求・特徴を捉え、ニーズに適した技術開発を行っています。更に2013年7月には、アジア・大洋州地域におけるタイヤ開発、タイヤ生産技術、品質経営の機能を担う技術センターをタイに設立しました。また、各技術センターが地域の大学や企業と提携し、技術開発を進めています。

化工品事業については、ブリヂェストン横浜工場の敷地内に設置した技術センターにおいて市場ニーズへの対応力の強化や商品開発のスピードアップを推進しています。

また、タイヤ開発部門が得意とするゴム配合や加工及びコンピューターシミュレーションなどの解析、化工品開発部門が得意とするウレタンやフィルム及びゴムと金属の接着などの技術を部門を超えて共有し開発を進めています。



BLIZZAK VRX

## 課題 7 お客様の声に基づいた商品・サービスの開発

- 目標**
- 様々なお客様の声 (Voice of Customer) を収集・分析する仕組みを構築し、市場ごとのニーズやお客様の感性の違い・変化を捉え、商品・サービスの品質改善や次期商品・サービス開発への反映に加え、グループ全体のマーケティング戦略へ活用する
- 成果**
- VOC情報の、商品開発への活用事例を**グローバル会議で共有化**する取り組みを継続
  - お客様相談室、販売店・販売会社などで収集した**VOCをデータベース化**し、より早く品質改善や商品企画、企業活動に反映する**仕組みを国内グループ会社で構築**し、運用を開始

- 計画**
- VOCをグローバル会議で共有化し、効果的な商品開発に繋げる取り組みを更に強化
  - 販売店などで定期的にお客様の声の収集を行い、次期商品企画へ反映する仕組みを充実
  - 収集したVOCをデータベース化し、より早く品質改善や商品企画、企業活動に反映する仕組みの構築を引き続きグローバルで推進

### ブリヂストングループ全体で、お客様の声を商品・サービスの開発へ活用する仕組み構築

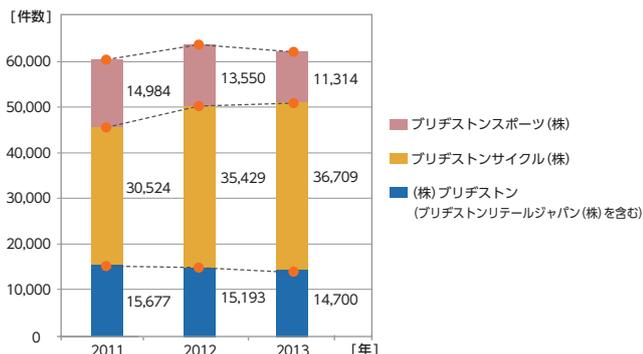
ブリヂストングループでは、お客様対応窓口、販売店の店頭、市場調査、外部調査機関によるお客様からの評価など、世界各地から様々なお客様の声を収集する体制を整え、それらを各事業分野、製品グループごとに集約してグループ全体で共有する取り組みを進めています。

### グループ会社での取り組み

ブリヂストングループ各社においてもお客様起点の考え方を徹底しています。

ブリヂストンサイクルでは2012年、ブリヂストンスポーツでは2013年から、ブリヂストンのタイヤ部門と同様のデータベースシステムを導入し、お客様相談室をはじめ各部署が収集したお客様の声を、関連部署間でタイムリーに共有し、商品・サービスの開発へ活用する取り組みを開始しました。このシステムの導入により、ブリヂストン及びブリヂストンサイクルとブリヂストンスポーツでは、商品・サービスの開発部署だけでなく、ほぼ全部署からお客様の声の閲覧・集計・分析が可能となり、お客様目線の醸成にも貢献しています。

### お客様からのお問い合わせなどの件数 (国内グループ会社)

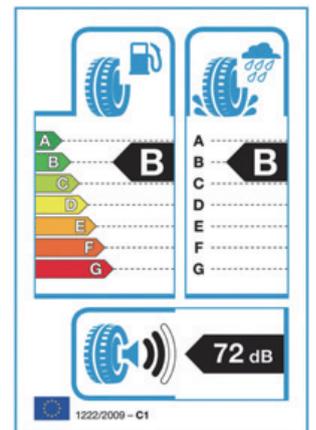


### タイヤラベリング制度への取り組み

タイヤに転がり抵抗やウェットグリップ性能のグレードを表示するラベリング制度が世界各国ではじまりました。2010年より日本国内<sup>(※1)</sup>、2012年に欧州<sup>(※2)</sup>及び韓国において既に導入されており、2015年以降もブラジルなどで導入が予定されています。これにより、各国の消費者は客観的な評価基準に基づいたタイヤ選びができるようになり、環境性能に優れた低燃費タイヤの普及が期待されます。



日本での低燃費タイヤの表示ラベリング事例



欧州でのタイヤラベリング事例

ブリヂストングループが現在、国内で販売している主なタイヤのうち、タイヤラベリング制度の低燃費タイヤ性能要件を満たしているのは、「REGNO GR-XT」「ECOPIA EP001S」「ECOPIA EV-01」「ECOPIA PZ-X」「ECOPIA PZ-XC」「ECOPIA PRV」「ECOPIA EX20」「ECOPIA EX20C」「ECOPIA EX20RV」「Playz RV ECOPIA PRV-1」「NEXTRY」の11商品です。ブリヂストンは、今後も優れた性能を持つ低燃費タイヤの開発・販売を通じ、CO<sub>2</sub>排出量削減への貢献を拡大していきます。

(※1) ラベリング(表示方法)制度は、タイヤ業界(一般社団法人日本自動車タイヤ協会:JATMA)が業界自主基準として策定し、転がり抵抗性能とウェットグリップ性能の両性能共ある一定値を満たすタイヤを「低燃費タイヤ」として定義付けすると共に、消費者に対し適切な情報提供をするラベリング(表示方法)の制度を構築するものです。消費者が交換用としてタイヤ販売店で購入する乗用車用夏用タイヤに適用しています。ラベリング制度に関する詳細は、JATMAのホームページをご参照ください。  
<http://www.jatma.or.jp/labeling/>

(※2) 欧州でのタイヤラベリング制度に関する情報はこちら(英語)  
<http://www.etrma.org/tyre-labeling>

## 公正な取引・競争の徹底

## 目標

- 自動車用防振ゴムの販売にかかるカルテルの問題を受けて、公正な取引・競争に向けた新たな強化施策を検討・実行すると共に、従来から取り組んできた施策の更なる徹底・強化を図る

## 成果

- 公正な取引・競争にかかる各種研修（ブリヂストンの各部門、国内グループ会社の販売担当者、海外グループ会社の日本人派遣者及び海外グループ会社従業員向け）の継続・対象地域の拡大
- 国内外グループ会社における贈収賄防止及びカルテル防止に関する社内規程を整備
- ブリヂストンの各部門における贈収賄防止に関する社内規程の運用状況をモニタリング

## 計画

- 公正な取引・競争の徹底を監督・指導する「コンプライアンス委員会」を新設
- 同委員会の監督・指導の下、外部アドバイザーを起用し、カルテル防止・贈収賄防止に関する現状体制を評価すると共に全社共通のカルテル防止ガイドライン、カルテル・贈収賄専用ホットラインなどの新施策の導入を推進
- ブリヂストン及び国内外グループ会社への公正な取引・競争にかかわる従業員教育を継続・強化
- カルテル防止・贈収賄防止に関する社内規程の運用状況のモニタリングを継続・強化すると共に、国内外グループ会社において同規程を支える運用体制の整備を支援

## 公正な取引・競争の徹底に向けた新たな強化策の検討・実行

ブリヂストンは2014年2月、米国司法省との間で自動車用防振ゴムの販売に係る競合他社とのカルテルに関し、米国独禁法に違反した事実を認め、罰金425百万米ドルを支払うことなどを内容とする司法取引に合意しました。本件を受けて、ブリヂストンは2014年3月に社外取締役で構成される「コンプライアンス委員会」を新設しました。同委員会の監督・指導の下、公正な取引・競争の徹底に向けた新たな強化策を検討・実行していきます。

その取り組みの一環として、ブリヂストンは、第三者の視点からカルテル防止・贈収賄防止に関する現状体制を評価するため、経験とノウハウのある外部アドバイザーを起用しました。評価結果により洗い出される弱点や盲点を改善・強化していきます。

また、ブリヂストンは、外部アドバイザーの専門的なアドバイスを受けながらカルテル防止・贈収賄防止に関する以下の新施策の導入を進めていきます。

- ① 全社共通のカルテル防止ガイドラインの策定・運用
- ② カルテル・贈収賄専用ホットラインの新設
- ③ 誓約書付きe-ラーニング研修の実施
- ④ Eメールモニタリングなどの定期的な監査の実施

## 従来から取り組んでいる施策の徹底・強化

ブリヂストンは、従来から取り組んできた公正な取引・競争に向けた施策についても、コンプライアンス委員会の監督・指導の下、引き続きの徹底と更なる強化を図っていきます。

## 従業員教育の更なる徹底・強化

ブリヂストンは、従来からカルテル防止及び贈収賄防止に向けた従業員教育に注力してきました。2013年までの4年間で、合計23カ国で56回の研修を実施し、1,617名が受講しました。2014年は、ブリヂストングループ全体の従業員教育を継続・徹底すると共に、誓約書をブリヂストンのCEOをはじめとする役員及び従業員から研修後に提出させることにより更なる強化を図っていきます。

## カルテル防止・贈収賄防止に関する規程の更なる徹底・強化

ブリヂストンは、2012年にカルテル防止及び贈収賄防止に関する社内規程を制定し、2013年以降、この2つの規程の運用モニタリングを開始しました。2014年は、ブリヂストンにおける贈収賄防止に関する社内規程の運用モニタリングを継続・徹底していくと共に、国内外グループ会社におけるこの2つの規程を支える運用体制の整備を支援していきます。また、ブリヂストンは、カルテル防止に関する社内規程の運用モニタリングを更に徹底・強化していきます。

## 公正な調達活動

## 目標

- 公正な調達活動に関する方針の徹底と仕組みの構築
- 公平・公正な調達先選定の仕組み構築

## 成果

- 下請法などの順守を含む公正な調達活動全般のレベルアップのため、ブリヂストンの教育・研修プログラムを制度化
- 「下請法講習会」「購買コンプライアンス講習会」「取引先満足度調査」の継続実施
- ブリヂストンの調達活動における、適正輸出入手続継続のため、自主監査体制を構築

## 計画

- 「下請法講習会」受講済みの、購買業務に携わる従業員に対して、e-ラーニングで下請法に関する知識の再確認を実施
- 下請法に関する内部監査時に、改善が必要な事項が確認された事業所に対して、フォローアップ監査を新たに実施し、改善の状況を確認
- 輸入手続の精度向上のため、サプライヤー向け業務手順書を新たに策定
- ブリヂストングループ海外各拠点の公正な取引推進のため、海外グループ会社従業員の教育、社内ルールの整備などのサポートを実施

## 公正な調達活動の推進強化

ブリヂストングループでは、公正な調達活動をより一層強化するため、国内外で様々な取り組みを進めています。

例えば、国内グループ会社（主要16社）において独占禁止法にかかわる法規制である下請法（下請代金支払遅延等防止法）順守に向けた「下請法講習会」を開催し、更に社内イントラネット上でe-ラーニングにより受講者の内容理解の確認を行っています。

「下請法講習会」は2013年まで累計延べ2,000名以上の従業員が受講しました。

またブリヂストンでは2012年から購買担当者だけでなく、関連管理部門の在籍者も対象にした「購買コンプライアンス講習会」を事業所単位で開催しています。

講習会では、受講者の業務に関係の深い具体例を織り込み、理解の向上に向けた様々な工夫を行っています。

2013年は約2,800名が受講し、受講者からは、「全般的な理解が深まり、かつ具体的に自分の業務とのつながりが理解でき、役に立った」や「講習会内容の習熟度別確認テストがあれば、所属員の理解レベルをより管理しやすい」などのコメントがありました。

このほか、「取引先満足度調査」を継続実施し、調査対象のお取引先様100社にブリヂストンが公正な調達活動を行っていることをご確認をいただいています。

2013年における調査の結果、価格交渉や発注・検収、コミュニケーションについては満足度が改善した一方、購入先選定に

ついては一部改善のご要望もいただきました。調査結果を継続的改善につなげていくため、調達部門の従業員教育などを継続的に推進していく計画です。

### 下請法講習会内容

- ・下請法の体系、下請取引定義
- ・他社における違反事例の紹介
- ・親事業者の義務事項
- ・親事業者の禁止事項
- ・ブリヂストンの下請取引に関連する実例Q&A集

### 2013年下請法講習会参加、合格者

- ・年間講習会開催数4回
- ・参加者数 約380名
- ・合格者数330名

## 社内監査の強化

ブリヂストングループ各社における公正な調達活動のレベル向上のため、ブリヂストン本社で監査チームを編成し、調達・購買業務全般の監査を実施しています。

また、監査体制の強化にも取り組んでおり、国内主要事業所でクロス監査を継続実施しています。このクロス監査は、国内14事業所が近隣の事業所と相互に監査し合うものです。これにより、監査を受ける側と実施する側両方の視点を持った監査員の育成を強化し、監査のレベルアップを目指しています。

2013年の監査の結果、書類の記載ミス、必要書類保管ルールの不徹底など、改善必要項目が確認された一部の事業所に関しては、2014年に、新たにフォローアップ監査を実施予定です。

## 課題 10 CSR調達の充実

**目標** ● お取引先様とパートナーシップを構築し、共にCSR活動をレベルアップする仕組みの定着

**成果** ● 日本のみならず、海外のお取引先様も含めた「CSR自主チェックシート」の継続配布

- 環境活動に貢献したお取引先様を対象に表彰制度を新設
- お取引先様のCSRの取り組み改善に向けた支援を継続

**計画** ● 日本のみならず、海外のお取引先様も含めた「CSR自主チェックシート」の配布を継続

- ブリヂストングループ各拠点におけるお取引先様のCSRの取り組み状況の確認
- 環境活動に貢献したお取引先様を対象に表彰制度を継続
- お取引先様の規模・ニーズに即したCSR講習会の実施

## CSR調達浸透の取り組み

ブリヂストングループでは、お取引先様と一体となって総合的な競争力を向上させる「サプライチェーンパートナーシップ向上制度」の枠組みの中で、CSR調達の推進を行っています。

「サプライチェーンパートナーシップ向上制度」の一環として、人権・労働、環境、安全衛生・防災、公正取引・倫理、情報セキュリティなどの項目からなる「CSR調達ガイドライン」を定め、調達活動を展開しています。また「CSR調達ガイドライン」に基づ

いて、約400問からなる「CSR自主チェックシート」を作成。お取引先様のCSRの取り組み状況を確認するため、このチェックシートへの回答を依頼し、必要に応じてお取引先様対象のCSR講習会や訪問による支援も行っています。

## 調達方針説明会の開催

ブリヂストンでは、お取引先様に調達方針をご理解いただくため、毎年「調達方針説明会」を開催しています。

2013年の説明会には、122社にご参加いただきました。説明会では、お取引先様と一体となってサプライチェーン全体の競争力を向上させる取り組みである「サプライチェーンパートナーシップ向上制度」の活動状況を紹介し、お取引先様へのCSR活動の自主改善をお願いすると共に、防災活動の状況を共有しました。

参加されたお取引先様からは、「海外新工場増設などグローバルに力を更に入れていく姿勢が伝わった。」「環境への取り組み、タイヤ材料技術開発など、出席を重ねることでより勉強させていただいている。」とのコメントをいただくなど、調達活動に関する貴重な情報共有の場となっています。

また、説明会ではブリヂストンの事業を幅広く理解していただくために、ブリヂストンの環境への取り組みや化工品事業などを紹介しました。同時に優れたVA提案<sup>(※)</sup>をしていただいたお取引先様の表彰も行いました。

2013年は、新たにブリヂストンが購入する原材料・設備について、その環境負荷低減に貢献のあったお取引先様の表彰も行いました。

更に、ブリヂストンでは、この取り組みを海外でも展開しており、2013年はインドネシアのお取引先様を対象とした説明会を開催し、77社に参加いただきました。

(※) お取引先様から、調達品目についてコスト改善につながる提案をいただき、お取引先様とブリヂストン相互の競争力強化を推進する制度

## 「CSR自主チェックシート」のグローバル展開

ブリヂストングループのCSR活動の考え方を広く海外のお取引先様にも理解していただくため、2013年も日本のみならず、欧州、東南アジア、中国のお取引先様を対象に人権・労働、環境、安全衛生・防災、環境、公正取引・倫理、情報セキュリティ、社会貢献の各項目に関する「CSR自主チェックシート」を配布しました。

また、ブリヂストンでは、お取引先様の自主的な改善活動を支援していくため、自主チェックシートの記入内容に基づいた改善の方向性提案や「環境訪問支援」として、お取引先様の生産拠点を訪問し、改善アドバイスを行っています。

2013年は、「CSR活動が開始されている」と回答したお取引先様は全体の96%となり、今後もお取引先様と協力し、サプライチェーン全体でのCSRの取り組みを改善・向上させていきます。

## CSR講習会の開催

ブリヂストンでは、お取引先様のCSR活動のレベルアップを支援するため、「CSR自主チェックシート」の評価結果を基にお取引先様を選定し、CSR講習会を開催しています。

2013年は、82社を対象にCSR講習会を開催し、人権・労働、

環境、公正取引、輸出入コンプライアンスに加え、新たに安全衛生・防災、情報セキュリティについての講義を実施しました。

また、お取引先様の理解を促すため、一部の講習会ではケーススタディーを実施しました。お取引先様からは「ケーススタディー入りで工夫されており、理解しやすかった。」などのご感想をいただきました。

また、海外グループ会社においても、東南アジアの天然ゴム産出国のお取引先様を対象としたCSR講習会を開催しており、2013年は77社を対象に実施しました。

今後も講習会などを通じ、お取引先様のCSR活動のレベルアップに向けた支援活動を継続していきます。

## CSR講習会の概要

- ① CSR講習会の趣旨説明（テーマ：CSR調達活動の遂行）
- ② 公正取引（下請代金支払遅延等防止法）
- ③ 輸出入コンプライアンス
- ④ 環境（化学物質法規制対応）
- ⑤ 人権・労働（労務問題・職場管理のポイント）
- ⑥ 安全衛生・防災（2013年に新設）
- ⑦ 情報セキュリティ（2013年に新設）

## お取引先様環境訪問活動

ブリヂストンでは、「CSR自主チェックシート」の結果に基づき、環境への取り組みに関して改善が必要なお取引先様に対する訪問支援を2009年より継続的に行っています。これはブリヂストンの環境専門部署の従業員が実際にお取引先様を訪問し、環境への取り組みをチェックして改善案を提案するものです。2013年は、2社への訪問支援を行いました。

今回訪問支援を行ったお取引先様からは「環境リスクへの気づきがあり、大変有意義であった」とのコメントもいただきました。「CSR自主チェックシート」で取り組み状況を確認するだけでなく、お取引先様と協力しサプライチェーン全体でのCSR活動のレベルアップを目指した取り組みとして、今後も継続していきます。

## 課題 11 企業価値の向上による利益の還元

**目標** ● 安定した配当を継続的に実施することを基本に、業績や財務状態を総合的に勘案した配当の実施

**成果** ● 2013年配当実績:中間配当金1株につき27円、期末配当金1株につき30円、年間で1株につき57円

**計画** ● 今後の事業展開に備えた経営基盤の強化、業績向上により適切な利益還元を実施

### 長期安定的な成長と企業価値の向上

ブリヂストンは経営にあたり、株主様への利益の還元を重要な課題の一つとして位置づけており、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化を図りつつ業績向上に努めることを基本方針としています。安定した配当を継続的に実施することを基本に、当該期及び今後の業績・財務状態などを総合的に勘案し、株主様の期待に応えていきたいと考えています。配当は中間及び期末の年2回とし、中間配当は取締役会の決議事項、期末配当は定

時株主総会の決議事項としています。

2013年は対前年で増益となったこと、キャッシュフローの改善が進んだこと、また2014年業績見込みにおいても好調な業績を確保できる見通しとなったことから、年間で1株につき57円の配当を行いました。なお、内部留保資金については、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動などに充当し、長期安定的な経営基盤の強化に努めていきます。

## 課題 12 適時適切な情報開示

**目標** ● 公平・公正な情報開示  
● 開示可能かつ投資判断にかかわるとブリヂストンが考える情報の、迅速かつ継続的な提供

**成果** ● 決算説明会、中期経営計画説明会を開催、Webサイトで説明内容を音声にて配信

**計画** ● 株主総会、決算説明会及び中期経営計画説明会を充実させ、株主様とのコミュニケーションを深化  
● 期報告書、アニュアルレポート、IR Webサイトを充実させ、情報開示を強化

### 経営状況・事業活動状況の適時かつ適切な開示

ブリヂストンは、金融商品取引法などの関連諸法令や上場している各証券取引所の適時開示規則にのっとった、公平・公正な情報開示を心掛けています。また、これらの法令や規則では開示を必要としない情報でも、開示可能で、投資家の皆様の投資判断にかかわるとブリヂストンが考える情報については、迅速かつ継続的に提供することを基本方針としています。

これにより、ブリヂストングループの経営状況や事業活動状況を十分にご理解いただき、企業価値を適正に評価していただくことを目指しています。

### 株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

ブリヂストンでは、毎年第2四半期と通期の決算説明会及び中期経営計画の発表会を開催しています。これらの内容はWebサイトで音声配信し、情報の公平かつ迅速な開示に努めています。また、2012年より証券アナリスト・機関投資家を対象にした電話会議形式での第1・第3四半期決算説明会を開催しています。更に、2012年より開催しているWeb応募による一般の方々を対象とした工場見学会に加え、2013年は証券アナリスト・機関投資家を対象にした工場見学会を開催しました。このほかブリヂストンは、アニュアルレポート、期報告書やIR Webサイトの英語版を発行して、国内外の株主、投資家の皆様に対する情報発信の充実や双方向のコミュニケーションに努めています。



2013年 第95期報告書



# 環境関連活動を通じたCSR



第2世代「エアフリーコンセプト(非空気入りタイヤ)」

**目標** あるべき姿を具現化した目標 **成果** 2013年の主な成果(※) **計画** 2014年以降の主な計画  
(※) 成果の中で特に進捗した取り組みについては、色を変えて記載しています。

## 環境宣言

ブリヂストングループは、25カ国に193カ所の生産・開発拠点をもち、150を超える国々で事業活動を展開し、約14万5,000人を超える従業員を抱えています。このように様々なバックグラウンドを持つ従業員全員が、軸のぶれない環境活動を日々実践していくためのよりどころとして、グループ共通の「環境宣言」を掲げています。

この環境宣言では、「未来のすべての子どもたちが『安心』して暮らしていくために…」というブリヂストングループの変わらない思いの下、この思いを実現していくための環境活動の基本姿勢として、「3つの領域(「商品・サービス」「モノづくり」「社会貢献)」とそれらを支える「2つの基軸(「グローバル統一環境マネジメントシステム(Total Environmental Advanced Management System: TEAMS)」「環境コミュニケーション)」」を定めています。そして、「持続可能な3つの社会(自然共生社会、循環型社会及び低炭素社会)」の実現を目指し、更に上の環境活動を推進しています。

また、グループ全体に浸透を図るため、環境宣言を19の言語で作成し、各事業所にポスターを掲示しているほか、各種研修、イントラネットなど様々な教育の機会を通じて、すべての従業員が環境宣言と自らの業務のかかわりに気づき、主体的に環境活動を実践できるよう支援しています。



環境宣言のポスター

## 環境長期目標

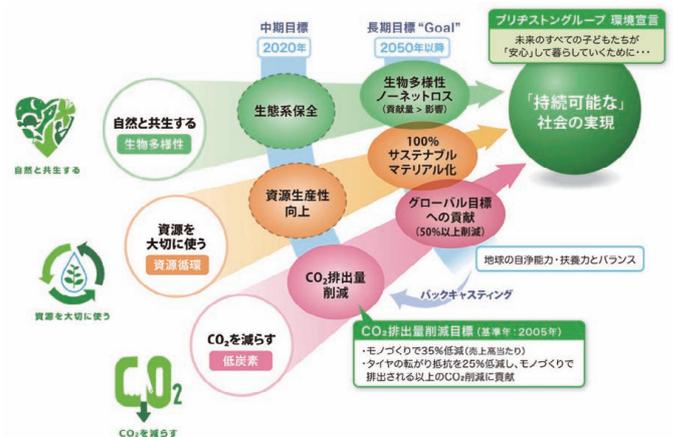
ブリヂストングループは2012年4月、「環境宣言」で掲げた持続可能な社会の実現に向けた3つの環境活動の方向性である「自然と共生する」「資源を大切に使う」「CO<sub>2</sub>を減らす」について、2050年を見据えた「環境長期目標(※1)」を策定しました。

2050年には、世界の人口が現在の70億人から90億人以上に増加し(※2)、生活水準の向上によるエネルギーや食糧、天然資源への需要の増加が、更なる環境問題につながると予測されています。気候変動や資源不足、生物多様性の損失という大きな問題に直面する可能性が指摘されている中、ブリヂストングループは、グローバルに事業を展開する企業として、高品質な製品を安定的に供給する責任を担っていると認識しています。

その責任を果たしながら、地球の自浄能力・扶養力をバランスし、社会や自然と調和し共生することで、持続可能な社会の実現に貢献する、という考えの下、環境長期目標を策定し、活動を進めています。

(※1) 環境長期目標は、環境報告書、Webサイトで詳しく記載しています。  
<http://www.bridgestone.co.jp/csr/eco/index.html>  
(※2) World Population Prospects: The 2012 Revision (UN, 2013)

## ブリヂストングループ 環境長期目標



## 課題 13 商品・サービスによる環境への貢献

### 目標 ● 継続的な資源生産性の向上

● 「サステナブルマテリアル」の利用拡大に寄与する技術やビジネスモデルの開発推進

● 2020年までにタイヤの転がり抵抗係数を2005年対比25%低減し、モノづくりで排出される以上のCO<sub>2</sub>削減に貢献

### 成果

● 優れたケース耐久性を確保し、2回リトレッド<sup>(※1)</sup>を追求したトラック・バス用オールシーズンタイヤ「M800 (エムハチマルマル)」新発売

● リサイクル可能な材料を使用した「エアフリーコンセプト (非空気入りタイヤ)」が第2世代へ進化

● ウェットグリップ性能を維持しながら、タイヤの転がり抵抗係数を2005年対比9.9%低減<sup>(※2)</sup>

● 車両の燃費向上にかかわる転がり抵抗を大幅に低減しCO<sub>2</sub>削減に貢献する新技術「ologic (オロジック)」を開発。BMWグループが開発した革新的な電気自動車「BMW i3」に「ECOPIA EP500 ologic」を納入

● 長期にわたり太陽光パネルの発電効率の維持<sup>(※3)</sup>に貢献できる高機能フィルム商品「EVASKY」シリーズ新商品販売開始

● プリヂェストン初の二輪車用低燃費タイヤ<sup>(※4)</sup>「BATTLAX SC ECOPIA」(ハトラックス エスシー エコピア) 新発売

(※1) 対象となる商品は次のサイズのみです。

対象サイズ: 11R22.5 14PR/16PR、275/80R22.5

(※2) 各年に販売された乗用車、トラック・バス用タイヤの加重平均より算出しています。

(※3) プリヂェストン新商品はPmax保持率99.7%となっており、比較試験を実施した各社のEVAフィルムの中で発電効率の低下が最も少なく、耐PID性能が最も高い商品と評価されました。

Pmax保持率: 太陽電池の発電量の指標であるPmax値を試験後どの程度維持したかを示しています。(数値が100に近いほど耐久性が優れています。)

PID (Potential Induced Degradation): 高電圧化による太陽電池モジュールの劣化現象

(※4) フロント/リアの合計で、従来品対比で転がり抵抗係数15%低減。

### 計画 ● 資源生産性の向上に寄与する技術・商品を開発

● 「サステナブルマテリアル<sup>(※)</sup>」の利用拡大に寄与する技術を開発

● リトレッドタイヤを活用した「ソリューションビジネス」のグローバル展開を推進

● ウェットグリップ性能を維持しながら、タイヤの転がり抵抗係数を2005年対比2020年に25%低減

● 低燃費タイヤのラインアップを拡充、グローバル展開を推進

● 「環境対応商品基準」にのっとった環境対応商品を拡充

(※) プリヂェストンでは「継続的に利用可能な資源から得られ、事業として長期的に成立し、原材料調達から廃棄にいたるライフサイクル全体で環境・社会への影響が小さい原材料」をサステナブルマテリアルと位置づけています。

## 環境対応商品・サービスの提供拡大

ブリヂェストングループは、「商品・サービス」の領域においても、持続可能な社会の実現に向け、「環境長期目標<sup>(※1)</sup>」に基づいた取り組みを進めています。

「資源を大切に使う」取り組みについては、環境長期目標として「100%サステナブルマテリアル化」を掲げています。擦り減ったタイヤの表面だけを貼り換えて使用する「リトレッドタイヤ」や、スペアタイヤの自動車への積載を不要とした「ランフラットテクノロジー採用タイヤ<sup>(※2)</sup>」などの商品による資源の有効活用を進めています。2013年は天然ゴム供給源の多様化に向け、アメリカ アリゾナ州で「グアユール」の加工研究所「バイオラバー プロセシリサーチ センター」を起工するなど、サステナブルマテリアルの実用化に向けた活動を着実に進めました。

「CO<sub>2</sub>を減らす」ための取り組みについては、環境長期目標として「グローバル目標<sup>(※3)</sup>」への貢献(CO<sub>2</sub>排出量50%以上削減)を設定しています。これを達成するために、「2020年までにタイヤの転がり抵抗係数を2005年対比25%低減し、モノ

づくりで排出される以上のCO<sub>2</sub>削減を実現する」という中期目標を掲げ、「ECOPIA」ブランドをはじめとする低燃費タイヤのグローバルでのラインアップ拡充などを推進しています。2013年はウェットグリップを維持しながらタイヤの転がり抵抗を2005年対比9.9%<sup>(※4)</sup>低減しました。

このような方向での取り組みを今後も継続していくことで、商品・サービスによる環境貢献の裾野を着実に広げていきます。

(※1) 環境長期目標についてはこちら

<http://www.bridgestone.co.jp/csr/eco/spirit/mokuhyo.html>

(※2) バンクしても所定のスピードで一定距離を走行できるタイヤ

(※3) 2008年7月に行われたG8洞爺湖サミットにおいて、2050年までに世界全体の温室効果ガス排出量を少なくとも50%削減するとG8が合意し、同年温暖化防止主要経済国会合(先進国+中国、インドなどの新興国)で共有された目標をグローバル目標としています。

(※4) 各年に販売された乗用車、トラック・バス用タイヤの加重平均より算出しています。

### タイヤの転がり抵抗係数



▶ **リサイクル可能な材料を使用した「エアフリーコンセプト（非空気入りタイヤ）」が第2世代へ進化**

タイヤ側面に張り巡らせた特殊形状スポークで荷重を支えることで空気の充填が不要となる「エアフリーコンセプト」は、環境と安全を高次元で達成することを追求した技術です。今回、新たな設計方法や樹脂材料を採用することで、耐荷重性と走行性能向上による「機能性の強化」(\*)と、CO<sub>2</sub>排出量削減に向けた「低転がり抵抗性能の追求」を実現しています。また、リサイクル可能な材料を使用することで、資源の効率的な活用に貢献します。ブリヂストンは今後も将来の実用化に向けた開発を進めていきます。

(※) 第1世代エアフリーコンセプトの試験車両・条件：車両重量100kg、最高速度6km/h  
第2世代エアフリーコンセプトの試験車両・条件：車両重量410kg、最高速度60km/h



▶ **低燃費と安全性を高次元で実現する新技術「ologic」が「Tire Technology of the Year」を受賞**

低燃費と安全性を高次元で実現する新技術「ologic」は、タイヤの大径化により接地部分の変形を抑制し、車両の燃費向上にかかわる転がり抵抗を低減すると共に、狭幅化により走行時の空気抵抗も低減しています。更に、ウェット路面や乾燥路での高いグリップ性能も確保しています。本技術は、世界的に必要とされるCO<sub>2</sub>排出量削減と安全性の向上に寄与した点が高く評価され、「Tire Technology of the Year」を受賞(\*)しました。

この技術を搭載した新車装着タイヤ「ECOPIA EP500 ologic」をBMW グループが開発した革新的な電気自動車「BMW i3」に納入しています。

(※) イギリスUKIP Media & Events 社発行の業界誌「Tire Technology International」が選考する「Tire Technology International Awards for Innovation and Excellence 2014」において、優れた先端技術開発に対して贈られる賞。



課題 14 生産活動（調達・生産・物流・販売）における環境への貢献

- 目標**
- 化学物質・自然資源の適切な利用
  - 資源生産性の向上や「サステナブルマテリアル」の利用拡大に寄与する調達・生産・物流・販売活動の推進
  - 2020年までに取水量原単位(\*)を平均で2005年対比35%削減
  - 2020年までにモノづくり（原材料調達、生産、流通、製品廃棄）で排出されるCO<sub>2</sub>を2005年対比で売上高当たり35%削減
- 成果**
- 天然ゴム供給源の多様化に向け、アメリカ アリゾナ州で「グアユール」の加工研究所「バイオラバー プロセスリサーチ センター」を起工
  - 国内全生産拠点において廃棄物のゼロ・エミッションを継続
  - **アメリカのウィルソン工場にて、廃棄物のゼロ・エミッションを達成、第三者機関（Underwriters Laboratories）より認証取得**
  - **回収した使用済みタイヤを全数リユース・リサイクルする「ブリヂストンタイヤリサイクルセンター大阪」を開設**
  - 取水量原単位を2005年対比平均で10.7%削減(\*\*)
  - モノづくりの過程で排出されるCO<sub>2</sub>を2005年対比売上高当たり27.4%削減(\*\*)
  - 彦根工場及び佐賀工場にて、太陽光発電による売電事業を開始

- 計画**
- 「サステナブルマテリアル(\*\*3)」の調達に向けた施策を試行
  - 2020年までに取水量原単位を平均で2005年対比35%削減
  - モノづくりの過程で排出されるCO<sub>2</sub>排出量を2005年対比2020年に35%削減（売上高当たり）
  - 再生可能エネルギーの導入を推進
  - 生産拠点での省エネ診断を拡充、生産設備・生産方法を改善してエネルギー効率・生産効率を向上
- (※1) 事業ごとに生産量や売上高当たりの取水量を原単位として管理しており、それらの削減率の加重平均値を指標としています。
- (※2) CO<sub>2</sub>の削減実績の開示にあたっては、第三者によるレビューを受けています。  
第三者レビュー  
[http://www.bridgestone.co.jp/csr/eco/action/global\\_warming/pdf/2014\\_co2\\_opinion\\_japanese.pdf](http://www.bridgestone.co.jp/csr/eco/action/global_warming/pdf/2014_co2_opinion_japanese.pdf)  
算出根拠  
[http://www.bridgestone.co.jp/csr/eco/action/global\\_warming/pdf/2011\\_co2\\_actual\\_calculation\\_japanese.pdf](http://www.bridgestone.co.jp/csr/eco/action/global_warming/pdf/2011_co2_actual_calculation_japanese.pdf)
- (※3) ブリヂストンでは、「継続的に利用可能な資源から得られ、事業として長期的に成立し、原材料調達から廃棄にいたるライフサイクル全体で環境・社会への影響が小さい原材料」をサステナブルマテリアルと位置づけています。

**持続可能な社会の実現に向けたモノづくりの推進**

ブリヂストングループは、調達・生産・物流・販売などの「モノづくり」の領域においても、持続可能な社会の実現に向け、「環境長期目標」で掲げた「3つの活動」に基づいた取り組みを進めています。

「自然と共生する」ための取り組みにおける環境長期目標として、事業活動による生物多様性への影響を最小化し、生物多様性の復元などを行う貢献活動によって生態系全体で損失を相殺する「生物多様性ノーネットロス」を掲げています。

この考えに基づき、原材料調達段階において、小規模天然ゴ

ム農園への技術提供による生産性向上、パラゴムノキの病害診断技術の開発による天然ゴムの生産性低下の抑制などの取り組みを進めています。また、取水による生態系への影響低減を目指すため、2020年までに取水量原単位を平均で2005年対比35%削減する目標を新たに定め、2013年の実績としては10.7%削減となりました。

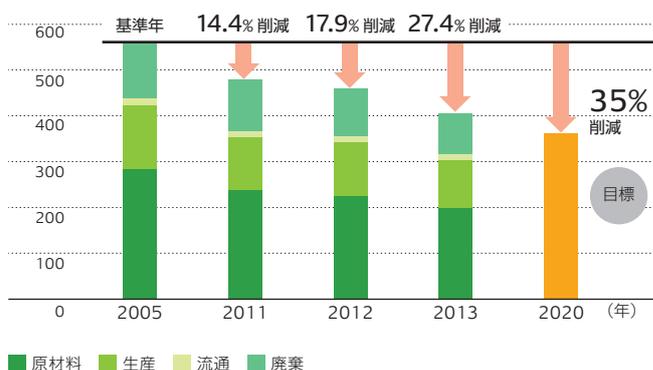
「資源を大切に使う」ための環境長期目標としては、「100%サステナブルマテリアル化」を掲げ、達成・実現に向けた施策を推進しています。また、ブリヂストングループの国内全生産拠点、中国のタイヤ4工場、アメリカの2工場において産業廃棄物の最終処分量をゼロとする「ゼロ・エミッション」を達成しています。

「CO<sub>2</sub>を減らす」ための取り組みについては、環境長期目標として「グローバル目標への貢献（CO<sub>2</sub>排出量50%以上削減）」を設定しています。これを達成するために、「2020年までにモノづくりの過程で排出されるCO<sub>2</sub>を2005年対比売上高当たり35%低減する」という中期目標を掲げ、工場でのエネルギーマネジメントなどに取り組んでいます。2013年はCO<sub>2</sub>排出量を2005年対比売上高当たり27.4%削減しました。また、CO<sub>2</sub>排

出量実績については、2011年から第三者機関によるレビュー及び意見書の発行を行い、開示されるデータの信頼性向上や算定プロセスの透明性確保に努めています。

今後も、環境長期目標の達成に向けた取り組みを継続・拡大し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

モノづくりの過程で排出される売上高当たりのCO<sub>2</sub>排出量(※)  
t/億円



■ 原材料 ■ 生産 ■ 流通 ■ 廃棄

(※) 削減活動のほか、売上高に対する為替変動などを含んでいます。

## TOPICS

### ▶ 天然ゴム供給源の多様化に向け、アメリカアリゾナ州で「グアジュール」の加工研究所「バイオラバー プロセス リサーチ センター」を起工

「100%サステナブルマテリアル化」に向けた活動の一つとして、乾燥地域で生育するグアジュールから天然ゴムを採取し、タイヤの原材料とする研究を推進しています。

ブリヂストン アメリカス タイヤ オペレーションズ (BATO) は、アメリカ アリゾナ州エロイ市にて114ヘクタールの農地を確保、2013年9月にグアジュールの栽培研究を目的とした研究農場を完成させ、運用を開始しています。また、同州メサ市にてタイヤ向けグアジュールゴムの加工研究所「バイオラバー プロセス リサーチ センター」の起工式を2013年5月に実施しました。加工研究所は2014年中の完成を予定しており、2015年には天然ゴムの試験生産を開始する計画です。



「バイオラバー プロセス リサーチ センター」全景 (建設中)

### ▶ 中国で「2013年度中国低炭素模範賞」を受賞

普利司通(中国)投資有限公司(BSCN)は、中国での継続した環境への取り組みが評価され、「2013年度中国低炭素模範賞(※)」を受賞しました。BSCNは傘下の4つのタイヤ工場において、CO<sub>2</sub>排出量の削減(2012年実績として、2005年対比生産量当たり16%削減)や、中国国内における低燃費タイヤ「ECOPIA」ブランドの拡販による自動車の燃費向上への貢献など、低炭素社会の実現に向けた活動を積極的に実施しています。今回の受賞は2011年に続き2回目で、BSCNの継続的な活動が評価されました。

(※) 中国の有力経済誌である「経済観察報」が主催し、低炭素や環境保全における実績や実力を基に優れた企業を選出するもの。



表彰式後の記念撮影

## 課題 15 社会活動を通じた環境への貢献

- 目標**
- プリチストングループが、各地域の環境課題に応じ、「生物多様性保護」「循環型社会への貢献」「地球温暖化防止」「次世代への環境教育」に向けた活動を推進
- 成果**
- 「エコ・プロジェクト」の4つの重点分野において、各地域の環境課題に応じた社会貢献活動を推進
  - 2012年策定の「社会貢献活動自己評価シート」を基に、グローバルでグループ各社が自社の社会貢献活動の振り返りを実施

- プリチストングループ各社の自己評価結果の集計・分析を行い、社会貢献活動推進に向けてのポイントをプリチストングループ全体に展開

- 計画**
- 地域社会との対話を更に推進し、各地域での環境に関する課題を探り出し、プリチストングループの「社会貢献活動方針」に沿った形での活動を展開

### 「エコ・プロジェクト」の考え方

プリチストングループは、社会貢献活動を通じた環境貢献を「エコ・プロジェクト」としてグローバルで推進しています。各地域における環境課題をふまえ、以下の4つの目的に重点をおいで活動を行っています。

- 生物多様性保護  
その地域の元来の生態系保全、回復へ寄与する活動

- 循環型社会への貢献  
省資源、省エネルギー、3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動などを通して、持続可能な社会の実現に寄与する活動
- 地球温暖化防止  
地球温暖化の要素の一つとされている二酸化炭素の削減に寄与する活動
- 次世代への環境教育  
次世代を担う子どもたちをはじめとした多くの方々に環境意識を高めてもらうための活動

## TOPICS

### ▶ 「環境リーダー育成支援」(タイ)

タイ プリチストン (TBSC) は、2011年から毎年プリチストンリーダーシッププログラムを実施しています。このプログラムには、対象となる12の大学から、約60名の学生が毎年参加しています。

このプログラムは、持続可能な社会の実現に向けた学習プロセスや体系的な思考、戦略的な計画など、学生たちが持つ可能性を最大限に発揮するために必要なスキルを身に付けることを目的としています。自分自身を分析するだけでなく、チームとして働くために自分の能力を開発していく活動です。

また、TBSCは、このプログラムと共に、学生が地域社会や環境の課題解決を提案するプロジェクト「Young Generation for Greening Thailand Project」を推進し、学生の社会貢献活動をサポートしています。TBSCは、持続可能な社会の実現に向けて、その将来を担う学生を育成することで、社会に貢献していきたいと考えています。



プリチストンリーダーシッププログラム受講者



# 社会的側面からのCSR



安全な職場づくり支援活動

**目標** あるべき姿を具現化した目標 **成果** 2013年の主な成果(※) **計画** 2014年以降の主な計画

(※) 成果の中で特に進捗した取り組みについては、色を変えて記載しています。

## 課題 16 働きがいと誇りの追求

- 目標**
- 従業員を正しく評価・処遇し活躍を促す人事制度の整備
  - 従業員の能力開発を支援する教育制度の整備
- 成果**
- **プリヂストーングループの人事・処遇制度、教育・研修の共通指針を基に、グループ各社の人事責任者に対して各社の制度整備を促進するための教育を開始**
  - 海外グループ会社の階層別教育・研修プログラムの整備を推進

- 計画**
- プリヂストーングループの人事・処遇制度、教育・研修の共通指針を基に、グループ各社の人事責任者に対しての教育を更に地域を広げて展開
  - 将来的にグローバルに経営を担える人材の継続的育成、及びグローバル・ネットワーク構築を目的とした若手優秀層向けのプログラム「グローバル・ディベロップメント・ネットワーク(GDN)」を開始

### 働きがいと誇りの追求に関する考え方と取り組み

プリヂストーングループは、働きがいと誇りの追求に関する考え方を以下のように定めています。

グループ・グローバルで以下の価値観を共有しながら、従業員が仕事を通じて成長し、働きがいを持てる職場の実現に向けて努めていきます。

- ・ コミュニケーション：相互理解と信頼を構築するコミュニケーションの実践を促す
- ・ チームワーク：多様性を尊重し、会社・チームの一員としてスピード感を持って最善を考えた行動を促す
- ・ ルール遵守：ルールに基づき、誠実に行動することを促す
- ・ 顧客志向：社内・外の顧客の視点に立ち、顧客満足を第一に指向する行動を促す
- ・ 本質改善：プロセスを重視し、失敗を恐れずあるべき姿に向けて常に改善・改革にチャレンジする行動を促す
- ・ 人材育成：主体的に学び、自らの能力開発に努める社員を支援する教育制度を提供する
- ・ 公正な評価・処遇：社員を公正に評価・処遇し、一層の活躍を促す人事制度を構築する

この考え方をふまえ、2013年はプリヂストーングループ各社の人事・処遇制度、教育・研修において必要な制度が整備されているか自主チェックを行い、更には各社別に自主チェック結果に応じた制度整備計画の策定を推進しました。加えて、グループ各社の制度整備を促進するための教育を、各社の人事責任者を対象に実施しています。今後はこの計画に沿って、グループ全体で整合性の取れた人事・処遇制度、教育・研修プログラムの整備推進と定着を図っていきます。

### グループ全体でのモノづくり人材の育成

「プリヂストーン流モノづくりを実践できる人材の育成」をミッションとして、2007年に開設した「グローバル・モノづくり教育センター(Global Manufacturing Education Center: 以下G-MEC)」は、「人材を育成する標準プログラム開発」「プログラム指導者の育成」「仕組みへの落とし込み」という3本柱により、グローバルでの人材育成活動を展開しています。G-MECでの取り組みは、2013年には、研修プログラム100コース、受講生は導入当初の約3倍の約5,600名まで拡大しており、今後も更にプログラムの拡充を図っていく計画です。

海外生産比率が7割を占める現在の課題は、海外拠点が自らの工夫で高いレベルのモノづくりができるようになるための仕組み構築です。世界各地でプリヂストーン流モノづくりのできる人材を育てていくための推進組織として、C-MEC(中国)、AP-MEC(アジア・大洋州)、E-MEC(欧州)、NA-MEC(北米)、LA-MEC(南米)を立ち上げ、指導者となる「マスター」の育成を各拠点で進めています。

#### マスター数(2013年12月末現在)

種別	地域				合計
	日本	中国	アジア・大洋州	トルコ	
製造マネジメント	10	8	8	1	27
標準技能インストラクター	12	10	8	2	32
保全マネジメント	3	0	4	2	9
合計	25	18	20	5	68

## 課題 17 職場の安全衛生・従業員の健康管理の充実

- 目標**
- 「高いレベルでの安全意識の維持」「設備の本質安全化」「安全で安心な職場をつくり上げるマネジメントシステムの構築」「心身の健康管理の充実」による重傷災害ゼロを目指す体質の構築

- 成果**
- 「安全宣言」(リファイン版)をブリヂストングループ全体に展開

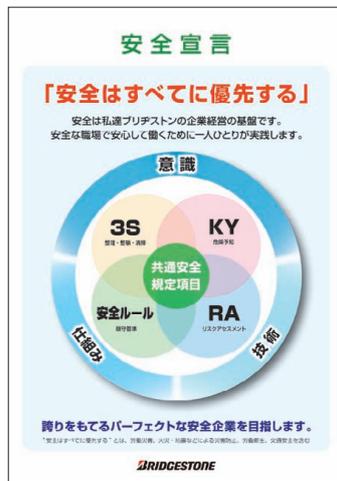
- 「ブリヂストン共通安全規定項目」の浸透に向けた活動をブリヂストングループ生産系事業所に展開

- 計画**
- 「ブリヂストン共通安全規定項目」の浸透に向けた活動をブリヂストングループ全体に展開

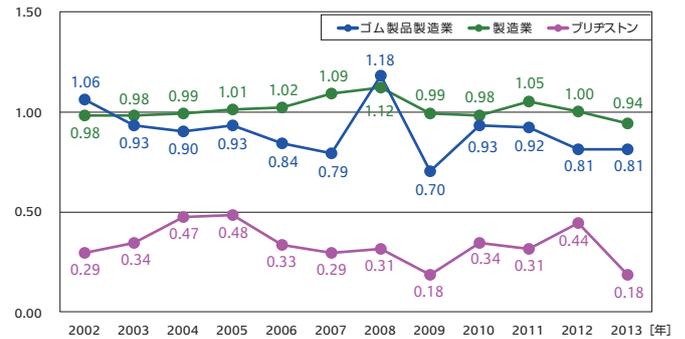
### 安全活動の考え方

ブリヂストングループは2012年、「安全宣言」をリファインし、「安全はすべてに優先する」「安全は私達ブリヂストンの企業経営の基盤です。安全な職場で安心して働くために一人ひとりが実践します」と表現を変更しました。

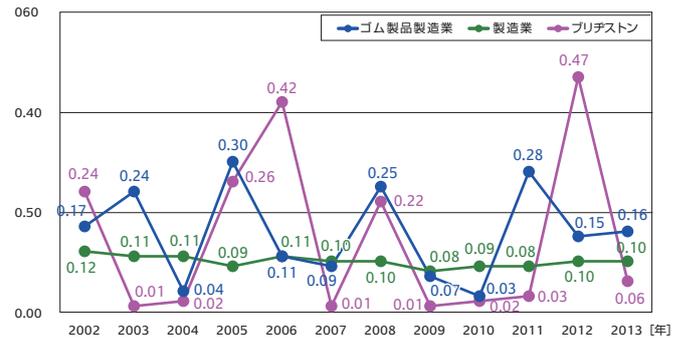
その中で具体的なブリヂストングループの統一的な活動として「ブリヂストン共通安全規定項目」(「3S(整理・整頓・清掃)」「KY(危険予知)」「RA(リスクアセスメント)」「安全ルール」)を定め、全事業所の全従業員が、労働安全・衛生・防災活動に継続的に取り組んでいくための指針としてその浸透・定着に向けた活動を続けています。



### 度数率(※1)



### 強度率(※2)



### 災害発生状況

ブリヂストングループでは、生産拠点や物流拠点、販売拠点などで発生した災害の状況を把握するため「グループ・グローバル労働災害区分」を定め、四半期ごとに発生状況を把握すると共に、類似災害発生の防止に活用しています。

ブリヂストンの2013年の労働災害発生状況は、度数率(※1)、強度率(※2)共に全国製造業平均を下回りました。またブリヂストングループの生産・物流拠点190事業所において、2013年は21件(2012年対比▲12件)の重篤・重傷災害(転倒による骨折災害を含む)が発生しました。

こうした重大な災害の発生件数は、統計を取りはじめた2006年以降全体的には減少を続けているものの、今後これを更にゼロに近づけていくため、「ブリヂストン共通安全規定項目」を軸に、ブレない、妥協しない、例外をつくらない安全活動を推進していきます。

(※1) 度数率=労働災害における死傷者の発生頻度を示す指標。

度数率=(死傷者数/延実労働時間数)×1,000,000

(※2) 強度率=労働災害の発生の程度を示す指標。

強度率=(延労働損失日数/延実労働時間数)×1,000

### ブリヂストングループ安全中期計画と施策の展開

ブリヂストングループは従来より、安全を確保するためのあるべき姿を目指した中期計画を策定し、その達成に向けて、「意識」「技術」「仕組み(マネジメント)」についての具体的な施策を進めています。

更に2012年からは、これまでの活動を整理した「ブリヂストン共通安全規定項目」を策定し、中期計画の具体的内容について、グループ全体で論議し、活動を推進しています。

また、グループ全体でスピーディーな施策展開を図るために、「グループ・グローバル品質経営活動指針」に基づき、ブリヂストングループ全体での具体的な施策を策定し、実行しています。

## ブリヂストン共通安全規定項目に沿った活動

全事業所統一の安全活動として「ブリヂストン共通安全規定項目」に定めた活動を推進しています。この活動は基本的な安全活動事項を「3S（整理・整頓・清掃）」「KY（危険予知）」「RA（リスクアセスメント）」「安全ルール」と定め、ブリヂストングループの全事業所・全従業員がばらつきなくこれらに継続的に取り組んでいくことを目指しています。

全事業所の活動内容を同一にするため、具体的な実施事項を定めた「活動ガイドライン」を発行し、これに沿った活動を進めているほか、各事業所に「ブリヂストン共通安全規定項目」に精通したインストラクター（指導者）も配置し、統一的内容で展開・実行できる体制を整備しています。

また、「自分たちの体は自分で守る」「仲間の身も守る」ことを従業員一人ひとりが実践できるよう各事業所において管理・監督者層を含む階層別の安全教育を実施すると共に、推進組織を明確にした全員参加型の推進体制の下で、積極的な活動を進めています。こうした活動が、ブリヂストングループ全事業領域に浸透・定着するよう、今後も引き続き取り組んでいきます。



「インストラクター研修」に参加した従業員

## 安全意識について

安全で安心な職場を構築していくには、従業員一人ひとりが決められたことをしっかり守る安全意識の醸成が不可欠です。

このため、ブリヂストングループでは2009年から「安全意識調査」を実施しています。この調査は災害発生や安全活動に関連した約85問からなり、毎年意識の向上を確認していますが、回答から挙げられた課題の改善により更なる意識の向上につなげています。2013年は国内外グループ会社127拠点を対象に実施しました。



安全な職場づくり支援活動

また、安全意識強化を目的に、経営層が海外グループ会社も含めた各地の現場を訪れ、「安全はすべてに優先する」ことの大切さを語る活動「経営層による安全支援活動」も実施しています。

今後もこうした取り組みを継続すると共に、「ブリヂストン共通安全規定項目」の積極的な推進に向けて、経営層が直接従業員に働き掛け、職場の安全意識の醸成を促進させていきます。

## 技術面での取り組み

万一事故が発生した場合、大きなケガにつながる恐れのある作業・設備については、事故を発生させないよう技術面でも確実な対策をとる必要があります。このためブリヂストングループでは生産設備だけでなく店舗・倉庫の設備も含めて危険作業や設備の危険箇所を洗い出すリスクアセスメントを実施し、設備設計段階からの安全追求と使用時の安全状態の維持によるリスク低減を図っています。

2013年も設備安全の専門家であるSE（セーフティーエンジニア）の設置・育成を進めると共に、リスクアセスメントを実施しました。現在はこの結果をふまえ、災害リスクが大きい設備を優先して設備の安全対策を推進しています。また、店舗・倉庫の設備についても、危険な設備と作業を洗い出して安全対策を進めています。これらに加え、2013年からは「ブリヂストン共通安全規定項目」のRA（リスクアセスメント）活動を通じ、作業についての危険度を再確認し、必要な安全対策を行っており、継続して安全な職場づくりを進めていきます。

## ブリヂストンの設備作業のリスク評価基準表

単位=点（評価点）

		被災の可能性＝ケガの発生確率			
		ほとんどない	可能性がある	可能性が高い	確実におきる
ケガの大きさ	①	A	B	C	D
	②	1	2	4	7
	③	3	6	9	11
	④	5	10	13	14
		8	12	15	16

(※)可能性=A<D、①<④

A=安全カバーなどで囲われ、危険区域への立ち入りが困難な状態

B=安全カバーなどはあるが柵が低いなど不備があり、無理すれば危険源への接触が可能な状態

C=安全カバーなどが無いが、非常停止装置などがある状態

D=安全カバーなどが無く、警報・表示なども不備がある状態

①=微傷災害が発生

②=軽度災害が発生

③=重災害(労働不能含む)が発生

④=致命傷(死亡等含む)が発生

## 仕組み（マネジメント）に関する取り組み

ブリヂストングループでは、法令の順守を含めた安全衛生活動の実施状況をチェックリストによって把握し、改善が必要と考えられる部分の強化に取り組んでいます。

また、ブリヂストングループ内で発生した労働災害や出火事故情報、同業他社や一般社会で発生した同様な事故情報をグループ内で共有し、必要に応じて類似災害の対策を講じ、未然防止に努めています。

現在は労働安全衛生マネジメントシステムをブリヂストングループへ導入・拡大しており、これによって「ブリヂストン共通安全規定項目」の運用をより確実なものにしながら、全社的安全体質向上へ向け、継続的改善を進めていきます。

## 防災管理活動

過去の出火事故事例を基に「防災グローバルガイドライン」を作成し、初期消火訓練（無人・夜間含む）や防災点検（電気配線含む）などの重要項目を着実に実施しながら、火災を未然に防止する活動を強化し、安全で安心な職場をつくるよう努めています。

また、ブリヂストングループで発生した出火事故内容及び対策項目は各事業所へすべて連絡し、類似事故の発生防止に努めています。

更にブリヂストングループでは、9月8日を「ブリヂストングループ防災の日」と定め、毎年全事業所で一斉に防災訓練や点検を実施しています。

## 課題 18 多様性の尊重

- 目標**
- 多様な人材が能力を最大限に発揮できる職場環境の提供
- 成果**
- ブリヂストングループ各社で多様性の進捗管理指標（KPI）を設定し、取り組みを推進
  - **ブリヂストンで女性管理職比率の目標値を設定し、総合職女性従業員の活躍支援を強化**
  - 事業所内保育施設の定員拡大など、ブリヂストンで多様な人材が働きやすい職場づくりに向けた各種施策を展開

- 計画**
- ブリヂストングループ各社で多様性の進捗管理指標（KPI）を設定し、取り組みを継続
  - ブリヂストンで総合職女性従業員の活躍支援を継続。特に管理職登用にに向けた育成施策を新規に導入
  - 在宅勤務制度の利用可能日数を拡大するなど、ブリヂストンで多様な人材が働きやすい職場づくりに向けた各種施策を促進

## 多様性の尊重に関する考え方と取り組み

ブリヂストングループは、2008年にダイバーシティ推進専任部署を設置し、2009年から多様性の尊重に関する考え方をブリヂストングループ全体に展開しています。

### ▶ 多様性の尊重に関するブリヂストングループの考え方

ブリヂストングループは、さまざまな価値観や個性を持つ人々が「働きやすく、活躍できる」職場環境を提供します。

そのためには、

- 世界の国々の文化や慣習の違いを認識し、尊重します。
  - 多様な個人の人、多様な視点からのアイデアに共感し、新しい価値を創出します。
  - さまざまなライフステージにおいて安心して仕事ができ、更にその能力が充分発揮できるシステムを構築します。
- そして最終的に、「従業員の満足度向上」「企業の活性化と成長」「ステークホルダーの利益向上」につなげます。

「多様性の尊重に関するブリヂストングループの考え方」に基づいて、ブリヂストングループ各社では国や地域の特性に合わせた多様性尊重に関する進捗管理指標（KPI）を設定して活動を行っています。従来、どのような活動に取り組むかは各社で決めていましたが、2013年は、グループ各社が進捗管理指標（KPI）を設定しやすいよう、5つの活動領域（男女機会均等、女性管理職、障がい者、国籍／人種／民族、その他）を提示し、その中から各社が国・地域特性を考慮して一つを選択する方法へと変更しました。

更に、ブリヂストンにおいては、外部の有識者を招き「ダイバーシティ講演会」を毎年開催しており、2013年は「社員の多様性で会社を元気に」などのテーマで計5回開催し、従業員約900名が参加してダイバーシティへの理解を深めました。



総合職女性従業員に対する「キャリアデザイン研修」

## 女性従業員の管理職登用に向けた育成

ブリヂストンでは、女性従業員の更なる活躍と管理職登用を促進するために、WDC (Women's Development Class) を2014年から導入・展開しています。WDCでは、中期的な視点で女性管理職候補層の育成を行っています。

なお、ブリヂストンのKPIとして、女性管理職人数の目標値を2018年に2013年度比3.6倍の47名と設定して取り組みを推進しています。

## 課題 19 基本的人権の尊重及び児童労働・強制労働禁止に向けた取り組み推進

**目標** ● 「人権に関するブリヂストングループの考え方」に基づいた企業活動の実践

**成果** ● ブリヂストングループ全体での「人権に関するブリヂストングループの考え方」の周知完了をふまえ、当考え方の順守状況をチェックし、内容がグループ内で理解されていることを確認

**計画** ● 2014年以降も継続的に「人権に関するブリヂストングループの考え方」の順守状況を確認する

- ブリヂストングループが事業活動を展開する主要各国における一般的な人権侵害事例を調査し、ブリヂストングループでリスクアセスメントの対象とする人権リスクを選定する
- 選定された人権リスクに対する参考事例を各事業所に提供しながら、グループ内で人権リスクアセスメントを今後継続し、人権デューデリジェンス<sup>(※)</sup>の取り組みを進める

(※) 人権に関するリスクを把握し、適切に対処するための仕組み

## 人権に関するブリヂストングループの考え方

「人権に関するブリヂストングループの考え方」に基づいて人権を尊重すると共に、人権最高責任者を選任し、その考え方の浸透を進めています。

### ▶ 人権に関するブリヂストングループの考え方

#### 1. 差別の禁止

事業活動において、人種、民族、国籍、性別、年齢、言語、宗教、信条、社会的身分、及び障がいなどを理由に差別や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。

#### 2. ハラスメントの禁止

性別や地位などを背景にした相手の尊厳を傷つけ、不快感を与える言動、その他一切のハラスメント行為は行いません。

#### 3. 児童労働・強制労働の禁止

すべての国・地域において一切の児童労働・強制労働を禁止します。

## グローバルでの「人権に関する考え方」周知及び人権デューデリジェンスの取り組み

ブリヂストングループでは2011年に「人権に関するブリヂストングループの考え方」を15カ国語に翻訳し、グループの全拠点に展開しました。以降、当該考え方の周知に向けた教育研修を各拠点で実施し、2012年までに完了しました。

更に2013年に「人権に関するブリヂストングループの考え方」の順守状況をチェックし、グループで内容が理解されていることを確認しました。

2014年以降も、従業員の入社時などに「人権に関するブリヂストングループの考え方」についての研修を実施し、従業員への浸透を図ると共に、継続的に順守状況を確認することで、更なる深化を図っていきます。

また、ブリヂストングループが事業活動を展開する主要各国における一般的な人権侵害事例を調査し、ブリヂストングループでリスクアセスメントの対象とする人権リスクを選定します。

選定された人権リスクに対する参考事例を各事業所に提供しながら、グループ内で人権リスクアセスメントを継続し、今後も人権デューデリジェンスの取り組みを進めていきます。

## 課題 20 健全で持続可能な社会づくりのための社会活動の展開

**目標** ● プリヂストーングループ全社・全事業所が、地域社会との対話を通し、各地域の課題／ニーズを明確化し、その解決に向けた社会貢献活動を推進

**成果** ● 2012年策定の「社会貢献活動自己評価シート」を基に、グローバルでグループ各社が自社の社会貢献活動の振り返りを実施

● プリヂストーングループ各社の自己評価結果の集計・分析を行い、社会貢献活動推進に向けてのポイントをプリヂストーングループ全体に展開

**計画** ● 地域社会との対話を更に推進し、各地域の課題を探り出し、プリヂストーングループの「社会貢献活動方針」に沿った形での社会貢献活動を展開

### 社会貢献活動の推進体制

プリヂストーングループは、安全啓発活動や環境保全活動、地域社会の特性をふまえたコミュニティ活動など、グローバルに様々な社会貢献活動を展開しています。

「CSR推進総合委員会」の諮問機関として、関連部門の担当執行役員を委員とした「社会活動委員会」を設置。グループ全体の社会貢献活動の方向性や実施事項について討議・決定しています。

また、グループ全体で社会貢献活動を推進していくために、専任部署を設置して各社の取り組みを支援しているほか、国内のグループ会社及びその従業員を対象とする「社会貢献賞」や、海外も含めた全グループ会社対象の表彰制度「Bridgestone Group Awards (社会貢献部門)」などを行い、従業員の社会貢献活動に対する参加意識向上を図っています。

### 地域社会の課題・ニーズに即した社会貢献活動

プリヂストーングループでは、各事業所がそれぞれの地域のニーズに応え、課題解決に貢献していくことを定めた「社会貢献活動方針」に基づいて社会貢献活動を推進しています。

日本においては、東日本大震災被災地での地域の方々が行う新たなまちづくり活動にボランティアとして協力するほか、福島を離れ東京で生活する方々や震災で保護者を亡くした子どもたちを対象とした活動など、それぞれの被災者の方々が抱える悩み・課題に応じて、様々な支援活動を行ってきました。

今後も地域社会の課題・ニーズに的確に応えていくために、各事業所と地域社会のコミュニケーションの強化を図っていきます。地域の方々との対話集会などを通し、真摯に「生の声」に耳を傾け、活動に取り組んでいきます。また、プリヂストンの社会貢献に対する姿勢を広く知っていただくため、ステークホルダーの皆様への情報発信も社会貢献活動のWebサイトなどを通じて情報発信も積極的に行っていきます。

## TOPICS

### ▶ 「e-ラーニングセンター」の設立 (インド)

2012年より、プリヂストーン インディア (BSID) は、郊外の学校でのパソコン教育を支援するため、工場近隣に位置するKheda村の公立高校に「e-ラーニングセンター」を設立しました。本センターには、パソコン4台、電気機器設備が整えられ、生徒たちに対しパソコンのスキルを向上させ、コンピューター関連分野でのキャリアを築いていくための機会を提供することが可能となりました。

更に、BSID従業員が定期的にセンターを訪れ、設備の保守点検を行うなど、継続的な支援を行っています。BSIDが提供した設備は生徒の教育にはもちろん、先生が効果的な指導を行っていくための情報収集にも非常に役立っていると、高校から高く評価されています。



「e-ラーニングセンター」で学ぶ生徒たち

## 課題 21 従業員の自発的な社会参加推奨

**目標** ● 情報、時間、資金、機会の面から従業員の社会貢献活動参画を支援

**成果** ● 2012年策定の「社会貢献活動自己評価シート」を基に、グローバルでグループ各社が自社の従業員の社会参画の取り組みについての振り返りを実施

● プリヂストーングループ各社の自己評価結果の集計・分析を行い、従業員の社会貢献活動参画に向けてのポイントをプリヂストーングループ全体に展開

**計画** ● より多くの従業員が参画できる、社会貢献活動の枠組み（活動形態、労務制度、情報提供など）の構築

### 従業員の社会貢献活動支援体制

ブリヂストーンは、ボランティア休暇制度や従業員参加型のマッチングギフト制度「ちょボラ募金」の導入など、時間・資金の両面から従業員の社会貢献活動の参加を支援しています。また「社会貢献賞」、「Bridgestone Group Awards（社会貢献部門）」といった表彰制度においては組織だけではなく、個人の活動も表彰の対象とし、従業員の積極的な社会参画を評価しています。

今後も従業員が社会貢献活動に参加しやすくするため、グループ全体で従業員の活動参加を後押ししていきます。

### ちょボラ募金

「ちょボラ募金」とは、ブリヂストンの従業員有志による募金を基金とし、従業員やその家族、退職者が参加する社会貢献活動団体を資金面で支援する制度です。社会貢献活動に直接参加できない従業員に対しても、この募金を通じて社会への貢献を

可能にしています。支援の対象は、社内公募から選ばれ、「ちょボラ募金」からの寄付と共にブリヂストーンからも同額が寄付されます。

2013年12月末時点で募金に加入している従業員は5,821名で、2013年は地域の環境保全や世界の子どもたちを支援する活動など50の活動を対象に支援を実施しました。

### ボランティア休暇制度

ブリヂストーンは、従業員の社会貢献活動支援の一環としてボランティア休暇制度を設けています。この制度は、従業員がボランティア活動に参加しやすい風土・意識の醸成を図り、従業員の休暇取得を促進するもので、毎年全国各地の従業員が同制度を利用してきます。

療養所での朗読会など従業員個人で所属しているボランティア団体の活動などに当制度を利用して参加しており、2013年は、37名の従業員がこの制度を利用しました。

## TOPICS

### ▶ ボランティアクラブの活動（コスタリカ）

ブリヂストーン コスタリカ（BSCS）では地域活動を支援するボランティアプログラムを、5年にわたって展開しています。活動内容は、環境保護活動や社会プロジェクトなど、あらゆる分野に及びます。2013年は、25を超える活動へ272名の従業員が参加し、年間で5,186時間地域社会のための活動を行いました。



「地域の公園づくり」に参加したBSCS従業員

## 課題 22 安全な社会づくりへの貢献

**目標** ● プリヂストーングループ全社・全事業所が、「自社製品の適切な使用方法訴求」「地域社会での交通安全向上」に向けた活動を推進

**成果** ● 2012年策定の「社会貢献活動自己評価シート」を基に、グローバルでグループ各社が自社の社会貢献活動の振り返りを実施

● プリヂストーングループ各社の自己評価結果の集計・分析を行い、社会貢献活動推進に向けてのポイントをプリヂストーングループ全体に展開

**計画** ● 地域社会との対話を更に推進し、各地域の交通安全に関する課題を探り出し、プリヂストーングループの「社会貢献活動方針」に沿った形での社会貢献活動を推進

### 交通安全に関するプリヂストンの社会貢献活動の考え方

プリヂストーングループは、より安全な社会づくりに貢献するため、タイヤの安全技術の開発に取り組むほか、タイヤの日常点検の重要性を訴える活動や、より安全な交通社会の実現に向けた社会貢献活動をグローバルで推進しています。

プリヂストーングループは、

- ステークホルダーの皆様へプリヂストーングループの製品（タイヤ・自転車）への理解を促し、より安全に製品をご使用いただくこと
- 地域社会での交通安全向上に貢献すること

を目的として、各種体験教室をはじめ様々な形での情報発信を行い、プリヂストーングループの安全に対する情熱を皆様にお伝えしたいと考えています。

## TOPICS

### ▶ タイヤセーフティー & エコステーションキャンペーン（中近東）

プリヂストーン ミドルイースト アンド アフリカ (BSMEA) では、中近東及びアフリカ地域でタイヤの安全に関する意識を高めていくための「タイヤセーフティー & エコステーションキャンペーン」を2011年より継続して行っています。

このイベントは、アラブ首長国連邦、オマーン、カタール、サウジアラビア、クウェート、バーレーン、エジプト、モロッコ、そしてモーリシャスにおいて、ファミリー層を対象にショッピングモールで開催しています。参加者の方々へは、タイヤの安全ポイントや、お客様のクルマに合うタイヤの選び方をお伝えするほか、環境をテーマとした絵画やフェイスペインティングといった様々なコーナーを用意し、大人から子どもまで楽しんでいただきました。

今後も中近東及びアフリカ地域の交通安全に対する意識を高めていくため、取り組みを継続していきます。なお、2014年には、本キャンペーンをレバノンにも展開しています。



オマーンでのキャンペーン

# グループ概要

## 会社概要

社名	株式会社ブリヂストン
本社所在地	〒104-8340 東京都中央区京橋三丁目1番1号
代表取締役CEO 兼 取締役会長	津谷 正明
資本金	1,263億5,400万円 (2013年12月31日現在)
売上高	連結：3兆5,680億円 (2013年) 単体：1兆66億円 (2013年)
従業員数	連結：145,029名 (2013年12月31日現在) 単体：14,919名 (2013年12月31日現在)
生産拠点数	25カ国170拠点 (2014年4月1日現在、 ブリヂストングループ合計)

## 事業概要

### タイヤ部門

乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか



### 多角化部門

#### <化工品>

自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか

#### <BSAM多角化>

BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業 ほか

#### <スポーツ用品>

ゴルフボール、ゴルフクラブ、  
その他スポーツ関連用品 ほか

#### <自転車>

自転車、自転車関連用品 ほか

#### <その他>

ファイナンス ほか



## 主要財務データ

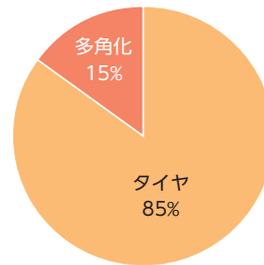
### ● 売上高



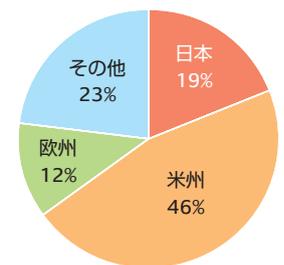
### ● 当期純利益



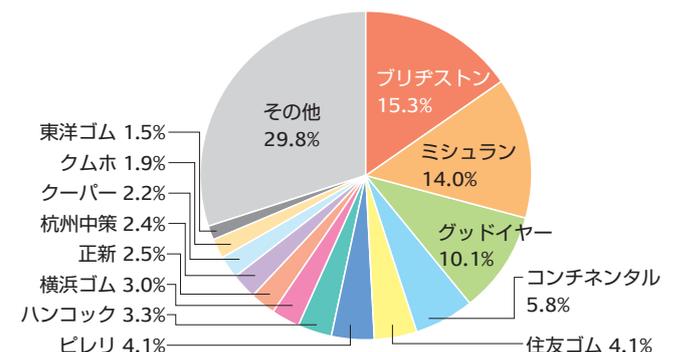
### ● 品別別連結売上高 構成比 (2013年)



### ● 所在地別連結売上高 構成比 (2013年)



### ● 世界のタイヤ市場シェア (2012年売上高ベース)



# ステークホルダーの皆様のご意見と対応

昨年発行した「CSRレポート2013」に関する第三者からのご意見やアンケート、ホームページなどを通じて、様々なご意見をいただきました。以下にて主なご意見とブリヂストングループの対応についてご報告します。

	主なご意見	ブリヂストングループの対応の方向性	関連ページ
CSRマネジメント	基盤、経済、環境、社会の4分野からバランスよく選択された「22の課題」に基づく体系的な取り組みが、CSRを事業に統合するため行われている。毎年着実に成果を積み重ねている。	ブリヂストングループでは、このCSR「22の課題」を具体的に推進する際、目標・方向性・取り組み方法を「インストラクション」という形でグループ全体に継続して展開しています。	P.7 ~ P.8
コミュニケーション	東日本大震災復興支援活動及びダイバーシティ推進についての有識者ダイアログなど多様な取り組みがなされていることを評価したい。真にグローバルなものとするため海外のステークホルダーととりわけグローバルに活動するNGOとの対話を進めていくことが必要。	CEO・COOと海外の従業員が直接対話する「タウンホールミーティング」を継続実施すると共に、一部の海外グループ会社では地域住民とのダイアログなどを実施しています。また、ブリヂストンでは早稲田大学との産学連携プロジェクト「W-BRIDGE (Waseda-Bridgestone Initiative for Development of Global Environment)」を継続実施し、NGOとの対話も行っています。	P.30
イノベーション	「技術イノベーション」、「ビジネスモデルイノベーション」には競争優位確立と同時に社会・環境課題解決という目的も織り込まれている。競争力と社会的価値の同時創造の追求に引き続き期待したい。	ブリヂストングループはサプライチェーン上流の内製拠点(縦の広がり)や、グローバルな研究開発拠点(横の広がり)を保有する強みを活かし、技術開発を推進しています。技術を起点として原材料、商品、サービスと統合した「技術イノベーション」や、従来異なる事業領域で行っていたビジネスの枠を超え、お客様目線に立ったソリューションビジネスを行う「ビジネスモデルイノベーション」をより確実なものとしていくために、研究開発を進めています。	P.13 ~ P.18
生物多様性	環境面では「生物多様性ノーネットロス」に向けた取り組み全般の進捗状況についても報告を望む。	生物多様性を含む環境面での課題について、「グループ環境報告書」で報告しております。ブリヂストングループは原材料調達段階において、小規模天然ゴム農園への技術提供による生産性向上、パラゴムノキの病害診断技術の開発による天然ゴムの生産性低下の抑制などの取り組みを進めています。また、取水による生態系への影響低減を目指すため、2020年までに取水量原単位をグループ全体の平均で2005年対比35%削減する目標を新たに定め、2013年の実績としては10.7%削減となりました。	P.39 ~ P.43
ダイバーシティ	成果の出る女性の登用には適切な制度運用が不可欠。時限立法的に女性登用目標を設定し、同じ能力であれば女性を優先的に登用することが必要。(2013年4月5日ダイアログ実施時点)	ブリヂストンのKPIとして、女性管理職比率の目標値を2018年に2013年度比3.6倍の47名と設定して取り組みを推進しています。女性が働き続けるための環境整備を含め、女性人材の活用を積極的に進めている企業として2013年度の「なでしこ銘柄」に選出されました。	P.47 ~ P.48
人権	社会関連分野でグループ全体を対象とした人事方針、人権についての考え方が整理され周知された。これらの取り組みの深化と加速化が必要。	中期的に取り組む人権デューデリジェンス実施計画を策定し、定めた計画内容に関する有識者レビューを実施。	P.48
調達	経済関連では、「CSR自主チェックシート」のグローバル展開などCSR調達の取り組みの前進も見られた。この分野の取り組みの深化と加速化も必要。	2013年も日本のみならず、欧州、東南アジア、中国に拠点を置くお取引先様を対象に人権・労働、環境、安全衛生・防災、公正取引・倫理、情報セキュリティ、社会貢献の各項目に関する「CSR自主チェックシート」を配布。自主チェックシートの記入内容に基づいた改善の方向性提案や「環境訪問支援」として、お取引先様の生産拠点を訪問し、改善アドバイスを実施。	P.35 ~ P.37
社会貢献	社会的に立場の弱い人々、困っている人々に手をさしのべたい、環境の改善に貢献したいという従業員全体の共有された思いがある。事業に統合されていることこそ社会貢献の成功の鍵。	2012年策定の「社会貢献活動自己評価シート」を基に、グローバルでグループ各社が自社の社会活動の振り返りを実施。地域社会との対話を更に推進し、各地域での環境に関する課題を探り出し、ブリヂストングループの「社会貢献活動方針」に沿った形で活動を展開。	P.49
東日本大震災復興支援	「なぜこの活動に取り組むのか」を、もう少し鮮明に打ち出し、自治体やNPOにブリヂストンの強みを理解してもらうことが必要。各分野への支援も検討データに基づく課題分析と、その課題解決にどこまでかかわるのかという目標設定をすることが必要。	被災地が置かれている状況が、緊急支援期から、生活再建期、復興支援期へと移行している状況をふまえ、「コミュニティ活動支援」や「まちづくり支援」に焦点を当てた活動への協力。	P.20

## 第三者からのご意見

ブリヂストンのCSRレポート2014からは、世界トップのシェアを占める企業であるという自覚と誇りを持ち、真摯に様々な課題に取り組まれている姿勢が伝わってきます。「真のグローバル企業」を目指すことをトップ自ら宣言され、ブリヂストングループが一丸となって本業を通じて、企業の社会的責任(CSR)を果たそうという勢いを感じます。「特集1」では、「技術イノベーション」により高い安全性と低い環境負荷を両立させた新技術の開発や、原材料を新しい再生可能資源に拡げる取り組みや枯渇資源から再生可能資源に換える取り組みが紹介されています。また、「特集2」では、「ビジネスモデルイノベーション」によりお客様の安全性を高め、低コストと省資源も実現する製品とサービスをパッケージとして提供する取り組みが紹介されています。これらの2つの特集で述べられていることは、本業を通じて社会をより良く変えるためにブリヂストンが掲げる「最高の品質で社会に貢献」という使命を果たしていることにほかなりません。世界のトップランナーとして走り続け、更に世界から尊敬される企業へと飛躍されるために以下の三点について検討されることを期待いたします。

### 1. 効果の測定

ブリヂストンは、CSRについて「22の課題」を定め、同社に対する経済・社会・環境に関する課題は何かを特定し、それについて「目標」を定め、取り組んだ「成果」がどうだったか、今後の「計画」はどうするかについて体系的に述べられています。これは、ブリヂストンが長い間、網羅的に戦略的にCSRに取り組まれている努力を良く示すものです。ただ、環境の3つの目標(CO<sub>2</sub>削減、タイヤの転がり抵抗係数の低減、取水量の削減)以外については数値目標ではないため、取り組みの成果として書かれていることが、どれだけの効果を誰に対してもたらしたのかが具体的に伝わってきません。実務では数値だけで効果を測るということは難しいこともありますが、定量的な目標の設定を増やすことをお奨めいたします。

### 2. ステークホルダーの特定

ステークホルダーとのコミュニケーションの一環として、従業員ダイアログを「Bridgestone Group Awards 2014」の受賞代表者が世界中から一堂に会し、実施されています。従業員との対話は、会社にとっては、取り組むべき課題の洗い出しやその優先順位づけ

のために、従業員の生の声を聞くことができ大変役に立ちます。一方、従業員の側からは会社との直接のチャンネルで向き合い、他の従業員とも接点を持つ機会となります。今後も従業員ダイアログはぜひ継続していただきたいと思います。ステークホルダーとの関わり合い(エンゲージメント)に関して、本報告書においては、誰がブリヂストンにとって重要なステークホルダーなのか、明確な記載がありませんでした。ブリヂストンにとって重視すべきステークホルダーを特定し、その上で、自社とそのステークホルダーにとって重要な課題(マテリアリティ)を特定することが必要です。この手法は、世界に関心事に対して自社の経営戦略及び資源配分の方向性の決定に役立ちます。最近では、網羅的に取り組むCSRよりもマテリアリティに取り組むCSRの流れに変化しています。

### 3. 世界共通の課題への取り組み

モビリティ社会を牽引する世界一のタイヤ企業として、世界共通の課題へ更に取り組まれることを期待いたします。2つの「特集」において本業を通じて社会をより良くすることの実践が示されていましたが、もう一歩進んで、今の世界で喫緊の課題を認識し、本業を通じて課題を解決することが重要になってきます。例えばモビリティに関するグローバルな課題に取り組んでいただきたいと思います。2015年に向けて「ポスト2015年開発目標」が策定されていますが、世界が抱える社会課題に企業が取り組むことがこれまで以上に重視される潮流になります。業種を問わず世界市場のトップ企業には、世界共通の課題の中から、自社が何の課題を解決するのかを明確に決め、その課題について世界中の拠点で取り組むという方針を貫いているところも多いです。ぜひ今後検討していただきたい視点です。

CSRアジア  
日本代表

赤羽真紀子

赤羽 真紀子氏



### 裏表紙について

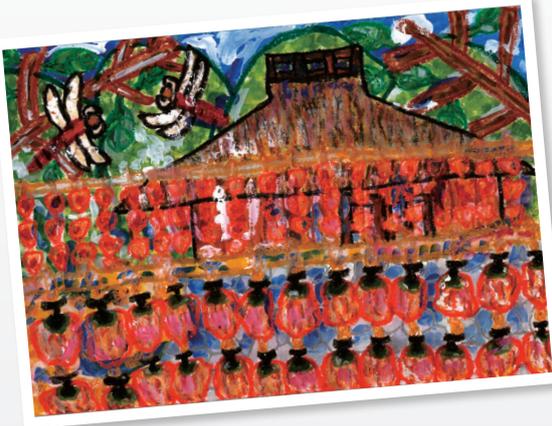
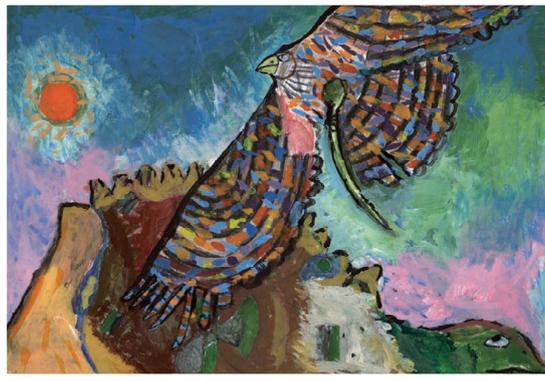
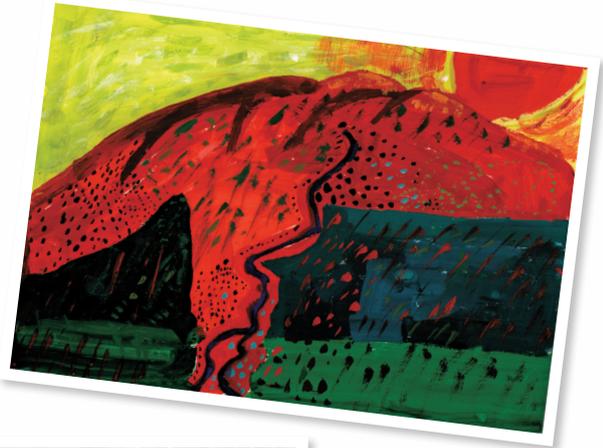
ブリヂストングループでは、未来を担う子どもたちが、環境について考えるきっかけとなることを目指し、「ブリヂストンこどもエコ絵画コンクール」を実施しています。第11回のコンクールでは、「みんなにみてほしいぜん」をテーマに全国各地から33,934点の応募がありました。

裏表紙ではその中から、ブリヂストン大賞を受賞した5作品を紹介しています。



【左上】浪岡 宙輝(なみおか ひろき)さん 10歳  
【右上】京谷 逸暉(きやうたに いつき)さん 11歳  
【中央】多田 樟太朗(ただ しょうたろう)さん 6歳  
【左下】奥出 侑生(おくで ゆの)さん 9歳  
【右下】吉田 芽吹(よしだ めぶき)さん 10歳  
(年齢は受賞当時)

第11回 ブリヂストーン子どもエコ絵画コンクールブリヂストーン大賞 受賞作品



株式会社ブリヂストーン

CSR推進部

東京都中央区京橋3丁目1番1号 〒104-8340

TEL: 03-6836-3240 FAX: 03-6836-3245